

平成 1 1 年 1 0 月実施

**通信産業実態調査報告書
経営体財務調査**

郵 政 省 通 信 政 策 局

目次

調査要領	1
概要	
1 財務の状況	3
(1) 通信産業の事業別売上高	3
(2) サービス別売上高	6
(3) 業界景気動向	7
(4) 財務指標	8
2 外資の参入状況	9
3 今後の事業運営	10
調査結果	
1 事業運営状況	13
(1) 資本金	13
(2) 外資比率	15
2 財務の状況	16
(1) 通信産業の事業別売上高	16
(2) 通信産業以外の事業	22
(3) 通信サービスの種類と売上高	25
(4) 科目別経費の状況	28
(5) 通信産業の財務指標	32
(6) 業況の見通し	36
3 従業者雇用等の状況	39
(1) 通信産業に携わる従業者数	39
4 今後の事業運営	40
集計表	45
調査票	65

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が6回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社
(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 事業運営内容

(2) 財務の状況

(3) 従業者雇用等の状況

(4) 今後の事業展開

5 調査時期

平成11年10月

6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,345	616	45.8
第一種電気通信事業	180	176	97.8
特別第二種電気通信事業	86	46	53.5
一般第二種電気通信事業	1,079	394	36.5
放送事業	656	596	90.9
民間放送事業	430	386	89.8
ケーブルテレビ事業	226	210	92.9
合 計	2,001	1,212	60.6

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT4社(日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網(株)等を含む)としている。
- 3 本報告書において、NTTドコモとは、NTT移動通信網(株)他8社としている。

【用語の定義】

- 1 売上高営業利益率 = $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- 2 売上高減価償却比率 = $\frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$
- 3 売上高外注費比率 = $\frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$
- 4 売上高支払利息比率 = $\frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}} \times 100$
- 5 売上高人件費比率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$
- 6 付加価値率 = $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
付加価値額 = 営業純益 + 人件費 + 支払利息・割引料
+ 動産不動産賃借料 + 租税公課
- 7 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
- 8 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$

概 要

概要

1 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高（1,110社）の平成10年度実績額は、1兆8千947億円であり、全産業ベースでの平成10年度の売上高の見通しが5.9%減（「大蔵省法人企業統計調査（平成11年7月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比3.9%増の見込みであり、堅調に伸展するものとみられる。

また、平成11年度計画額は1兆9千837億円で、全産業ベースでの平成10年度の売上高の見通しが0.6%減（「大蔵省景気予測調査（平成11年7月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比9.6%増の見込みであり、大きな増大が見込まれている。

図 - 1 通信産業の売上高

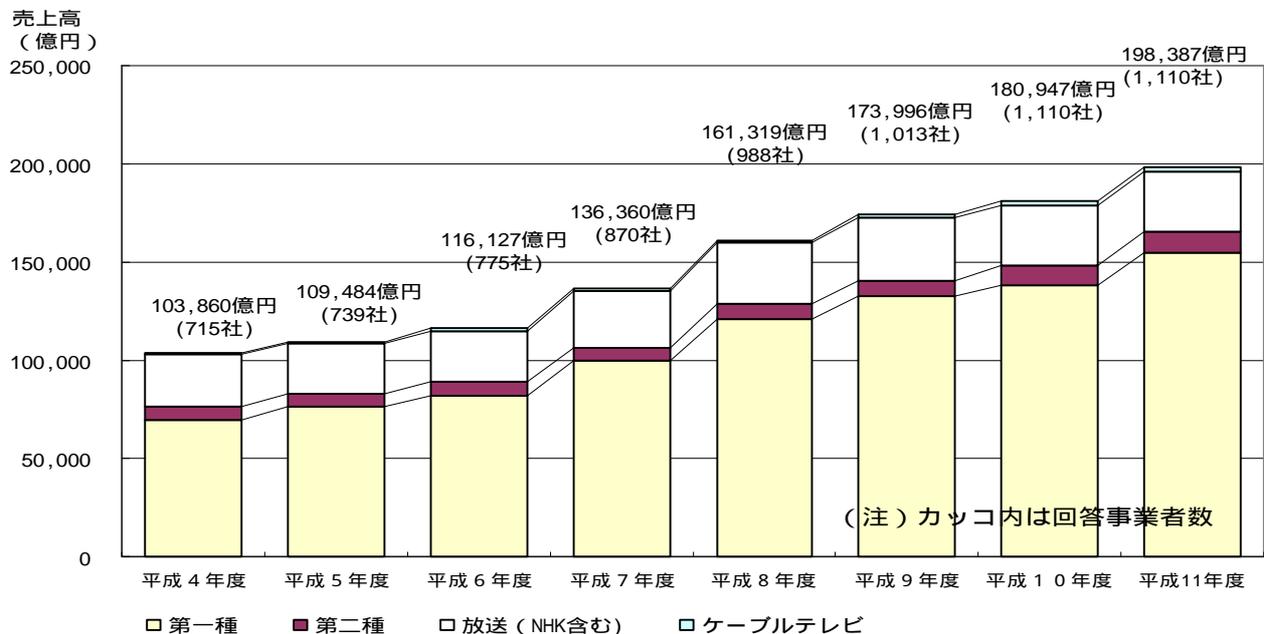


表 - 1 通信産業全体の売上高〔単位：社、百万円、％〕

事業区分	事業者数	平成10年度実績		平成11年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業	1,110	18,094,727	3.9	19,838,697	9.6
第一種電気通信事業	175	13,848,215	2.8	15,474,143	11.7
第二種電気通信事業	352	968,713	18.3	1,076,881	11.2
放送事業(NHK含む)	376	3,102,179	-2.2	3,09,358	-0.5
ケーブルテレビ事業	207	175,620	33.3	197,315	12.4
全産業		13,813,377	-5.9	-	0.6

(億円、%)

注：全産業は、大蔵省「法人企業統計調査（平成11年7月調査）」及び「大蔵省景気予測調査（平成11年11月調査）」による。

[電気通信事業]

電気通信事業における平成10年度実績額は1兆4千8百16億9千万円、平成11年度計画額は1兆6千5百51億0千万円で対前年度比11.7%増となっている。

第一種電気通信事業の平成10年度実績額は1兆3千8百48億2千万円、平成11年度計画額は1兆5千4百74億1千万円で対前年度比11.7%増となっている。

移動通信の平成10年度実績額は5兆9,773億円、平成11年度計画額の対前年度比は13.7%増であるのに対して、移動通信以外は平成10年度実績額7兆8,709億円、平成11年度計画額の対前年度比は10.3%増の見込みとなっている。

第二種電気通信事業では、平成11年度計画額の対前年度比11.2%増が見込まれている。

図 - 2 A 電気通信事業の売上高

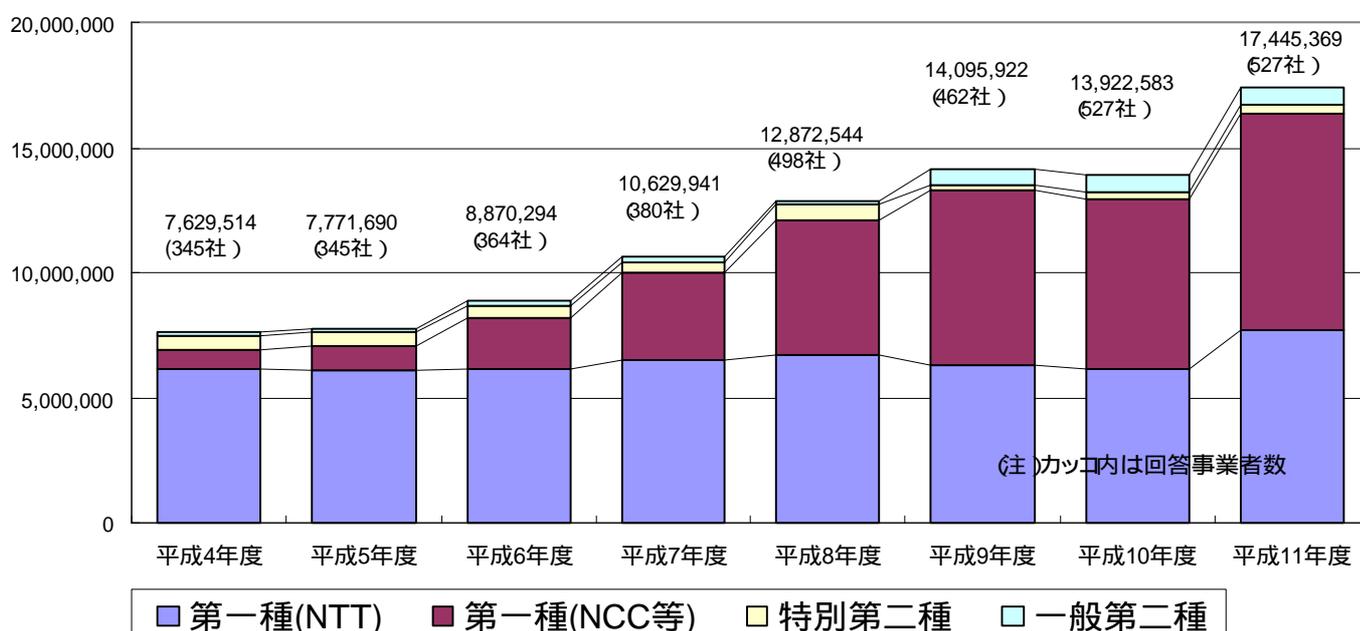


表 - 2 電気通信事業の売上高

[単位: 社、百万円、%]

事業区分	事業者数	平成10年度実績		平成11年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	527	14,816,928	3.7	16,551,024	11.7
第一種電気通信事業	175	13,848,215	2.8	15,474,143	11.7
N T T	1	6,137,004	-2.9	6,793,572	10.7
N C C 等	174	7,711,211	10.9	8,680,571	12.6
第二種電気通信事業	352	968,713	18.3	1,076,881	11.2

[放送事業]

放送事業（NHKを含む。）における平成10年度実績額は3兆2,778億円、平成11年度計画額は3兆2,778億円で対前年度比と0.3%増となっている。

民間放送事業の平成10年度実績額は、2兆4,762億円、平成11年度計画額の対前年度比は0.9%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成10年度実績額は1,756億円で、平成11年度計画額の対前年度比は12.4%増の伸びとなっている。

図 - 2 B 放送事業の売上高

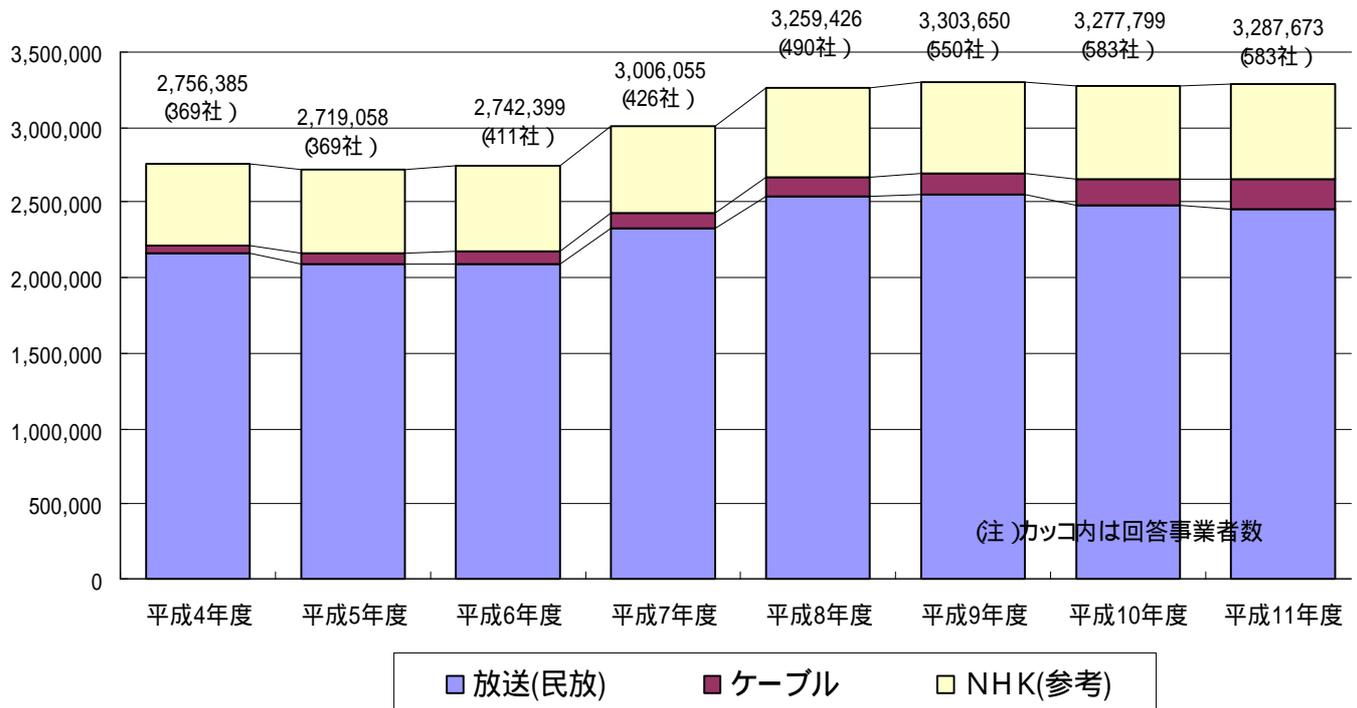


表 - 3 放送事業の売上高〔単位：社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成10年度実績		平成11年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
放送事業	582	3,277,799	-0.8	3,287,673	0.3
民間放送事業	375	2,476,228	-3.2	2,454,908	-0.9
ケーブルテレビ事業	207	175,620	33.3	197,315	12.4
NHK	1	625,951	2.1	635,450	1.5

(2) サービス別売上高

平成10年度についてみると電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「音声伝送」が85.8%を占めており、次いで「専用」が7.0%となっている。平成9年度と比較しても大差ない。

第二種電気通信事業においては、平成10年度は「データ伝送」が73.8%を占めており、平成9年度と大差ない。

民間放送事業では平成10年度は「テレビ放送」が86.7%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは11.2%となっている。平成9年度と比較しても大差ない。ケーブルテレビ事業では平成10年度は「ベーシック・サービス」が58.9%と過半数を占め、「難視聴用再送信」が14.3%、また個別有料の「ペイ・サービス」は8.9%となっている。平成9年度と比較すると「何視聴用再送信」が5.6%増となっている。

図 - 2 役務別売上高の構成比（電気通信事業）

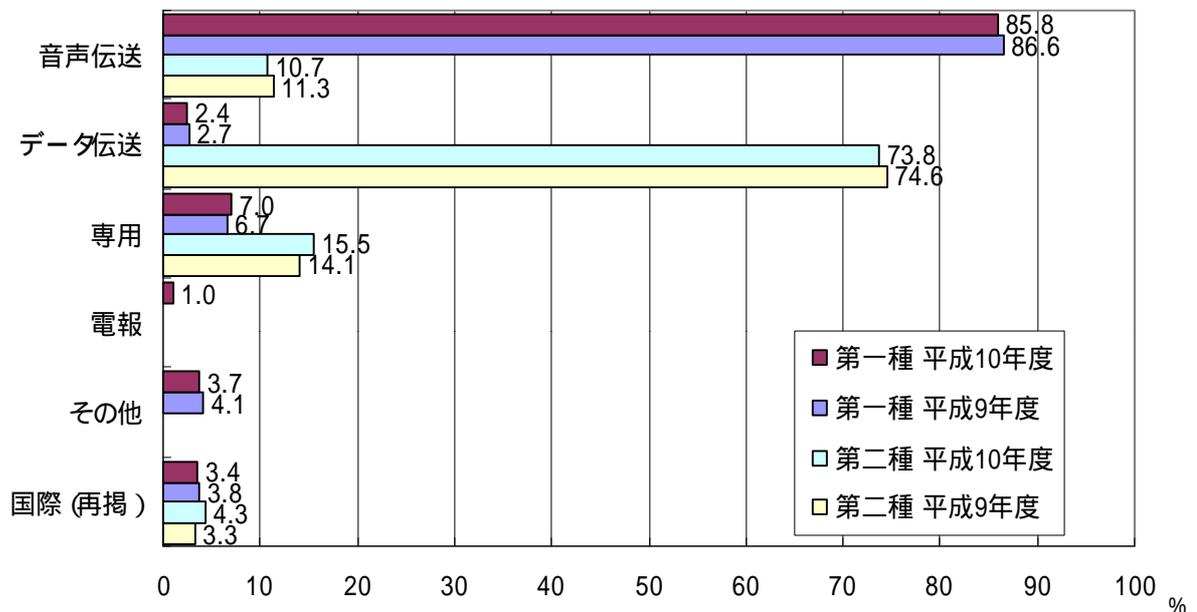


図 - 3 サービス種類別の売上高比(民間放送)

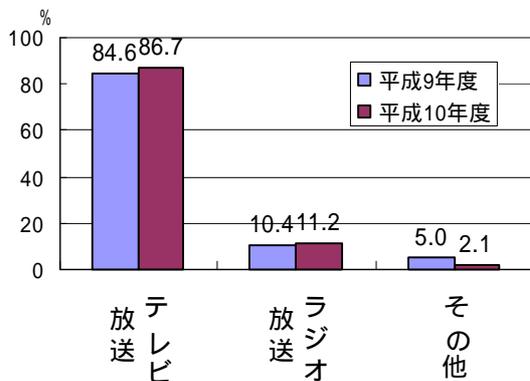
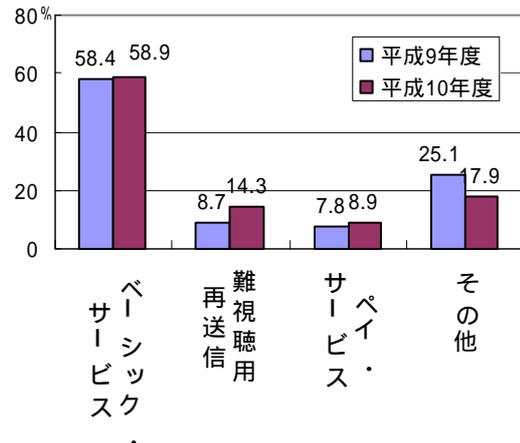


図 - 4 サービス種類別の売上高比(ケーブルテレビ事業)



(3) 業界景気動向

各業界とも平成11年度下期から12年度下期にかけての景気見通し判断は、「上昇」と見る傾向にあり、12年度の業況は改善傾向にある。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「新サービス開始に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

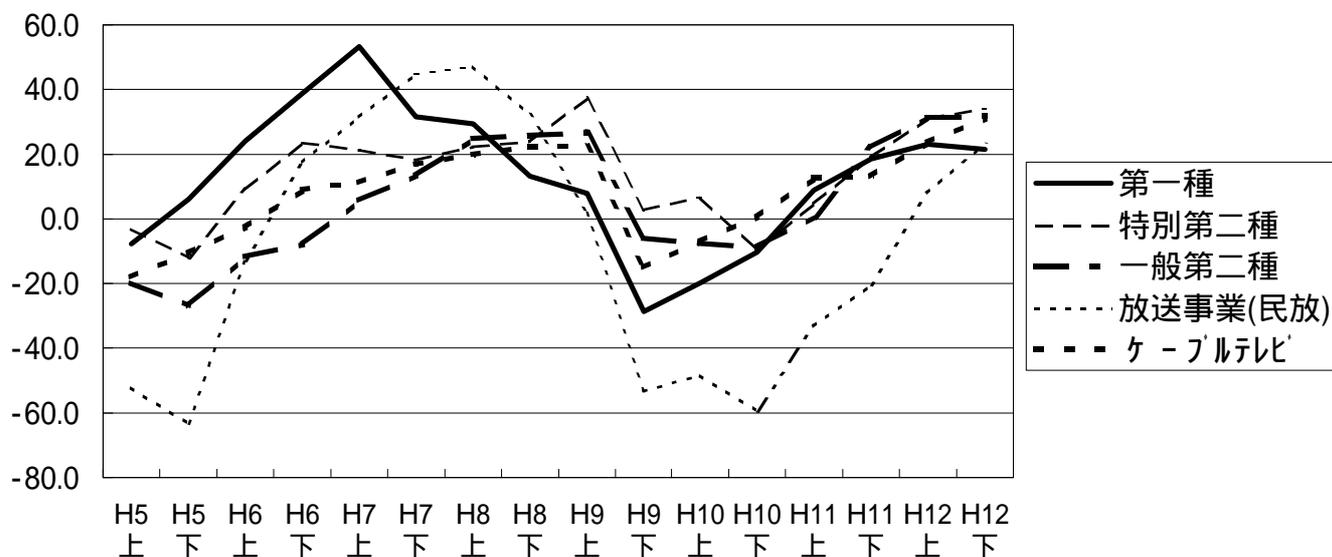
特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業では、「営業力強化に伴う需要増加」、「国内景気の回復」等による上昇への期待感がある。

[放送事業]

放送事業（民放）では、平成11年度下期にかけて強い警戒感が見られるが平成12年度は「国内景気の回復」、「個人消費の増加」等による上昇への期待感がある。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等による上昇への期待感が見られる。

図 - 5 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注 業界景気の見通し判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。H11年度上期までは前回までの調査の数値

(4) 財務指標

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成8年度から平成10年度までの3か年において、平成8年度5.2%、平成9年度14.9%、平成10年度17.4%となっており、全産業(大蔵省「法人企業統計調査」による。以下同じ。)の売上高営業利益率と対比すると(全産業では平成8年度2.4%、平成9年度2.3%、平成10年度1.8%)、全産業における売上高営業利益率が2%前後であるのに比べ、5%台から18%台と高い水準にある。

また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成8年度25.9%、平成9年度28.6%、平成10年度25.5%とやや低下傾向にあるが、全産業の18%~19%台に比べ(平成8年度18.6%、平成9年度18.8%、平成10年度19.6%)依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成8年度17.4%、平成9年度16.4%、平成10年度15.4%と年々低下している。

図 - 6 売上高営業利益率

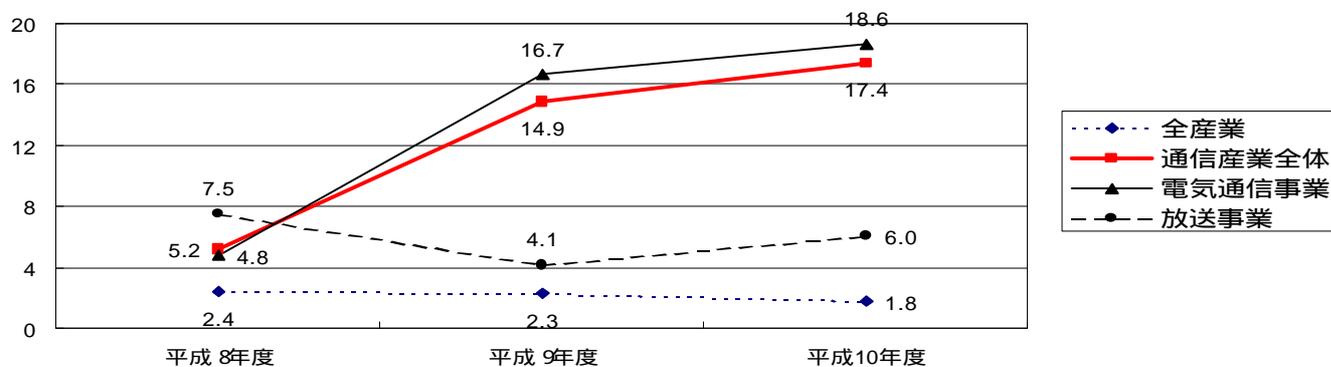


図 - 7 付加価値率

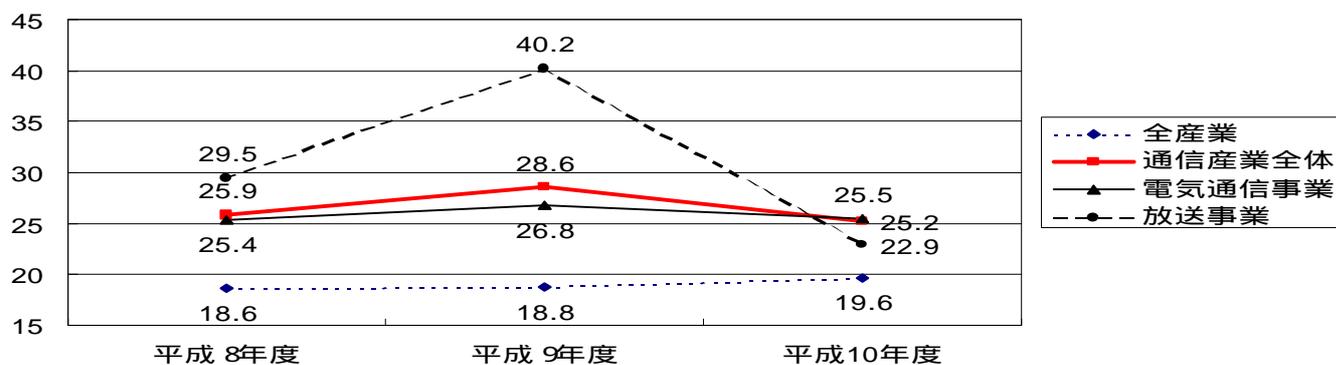
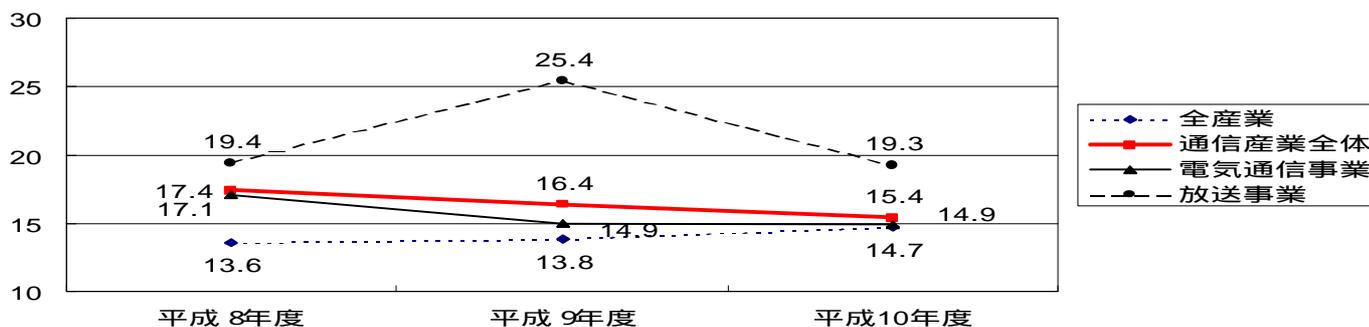


図 - 8 売上高人件費比率

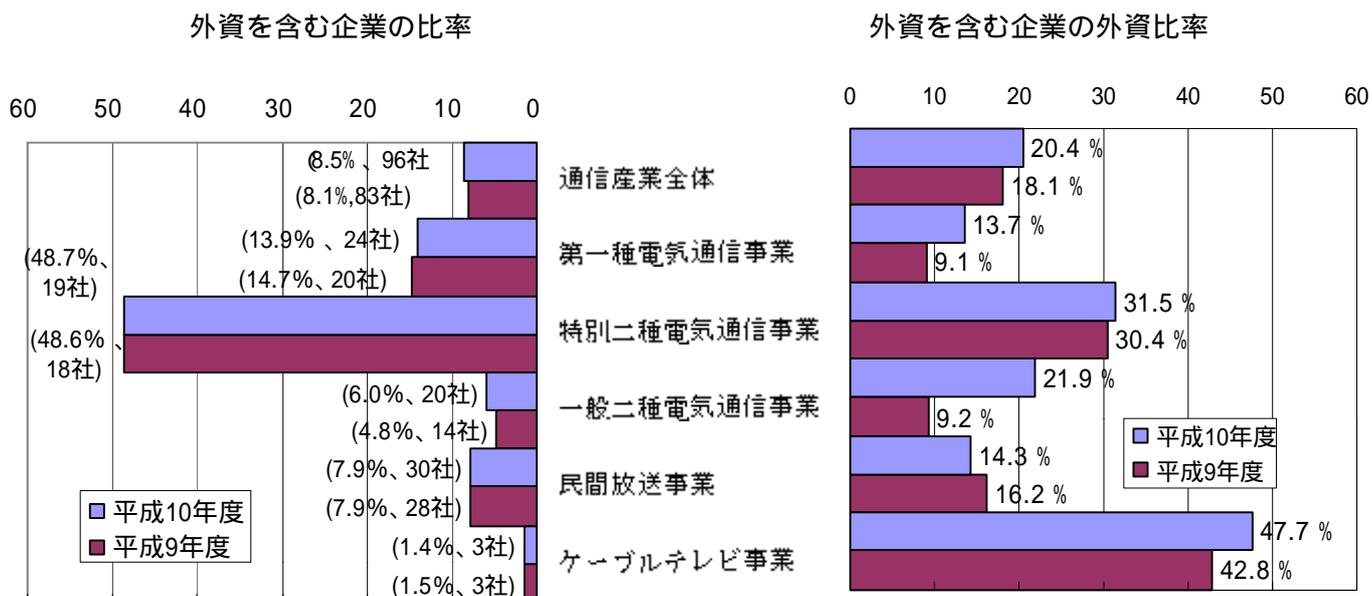


2 外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で8.5%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く48.7%、次いで第一種電気通信事業の13.9%となっている。

外資の額の比率は、通信産業全体で20.4%である。事業区分別では、ケーブルテレビ事業47.7%、特別第二種電気通信事業が31.5%、一般第二種電気通信事業21.9%、民間放送事業14.3%となっている。

図 - 9 外資の参入状況



3 今後の事業運営

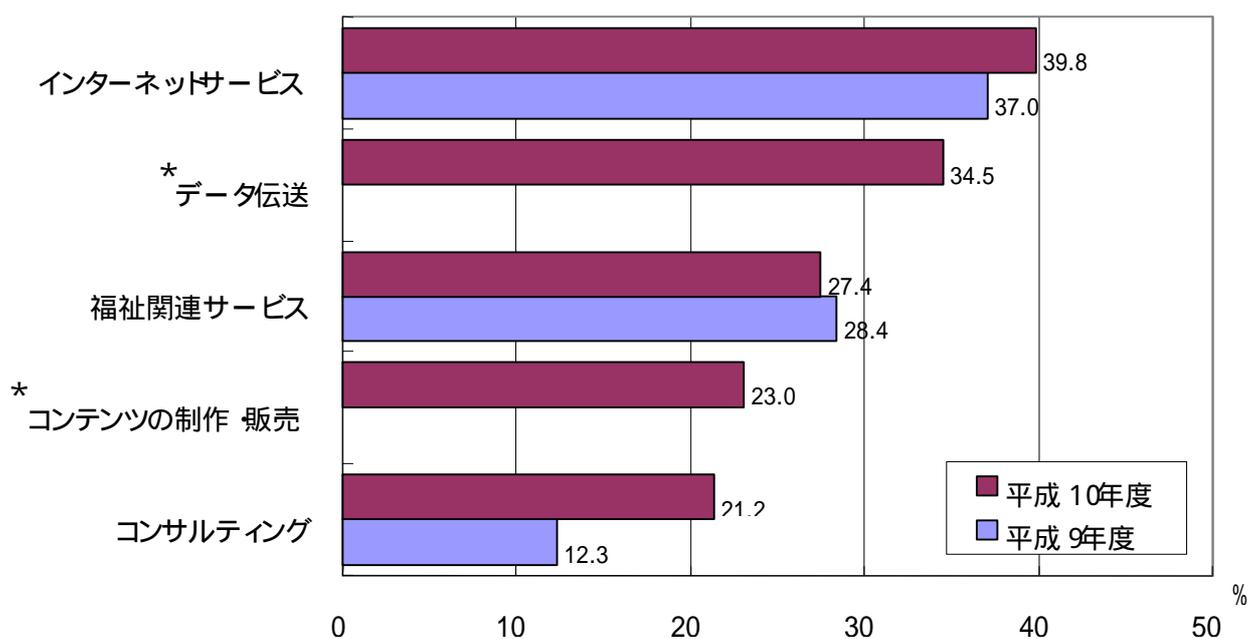
各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体で40.6%となっている。各業種において、比較的高い割合を占めている事業は以下のとおりである。

(1) 第一種電気通信事業

平成10年度は「インターネットサービス」が39.8%と最も多く「データ伝送」34.5%、「福祉関連サービス」27.4%、「コンテンツの制作・販売」23.0%、「コンサルティング」21.2%と続く。平成9年度と10年度とで共通した項目を比較してみると「インターネットサービス」が37.0% 39.8%とわずかながら上昇し、「福祉関連サービス」が28.4% 27.4%と減少している。「コンサルティング」が12.3% 21.2%と大幅に上昇している。

図 - 10 A 今後の事業運営

[第一種電気通信事業]



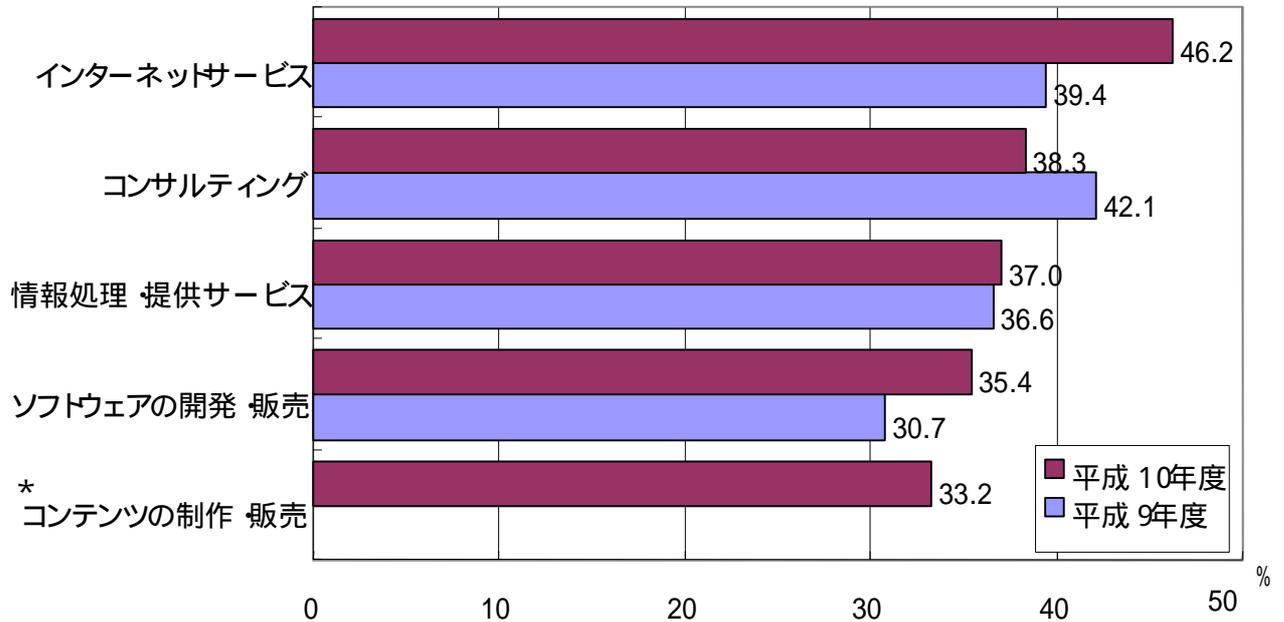
* 印 (平成9年度調査) 項目無し

(2) 第二種電気通信事業

平成10年度は「インターネットサービス」46.2%、次いで「コンサルティング」38.3%、「情報処理・提供サービス」が37.0%、「ソフトウェアの開発・販売」が35.4%と多様な業種に関心が高い。共通した項目について平成9年度、10年度で比較してみると、「インターネットサービス」が6.8%増、「ソフトウェアの開発・販売」が4.9%増となっており、「コンサルティング」は3.8%減となっている。

図 - 10 B 今後の事業運営

[第二種電気通信事業]



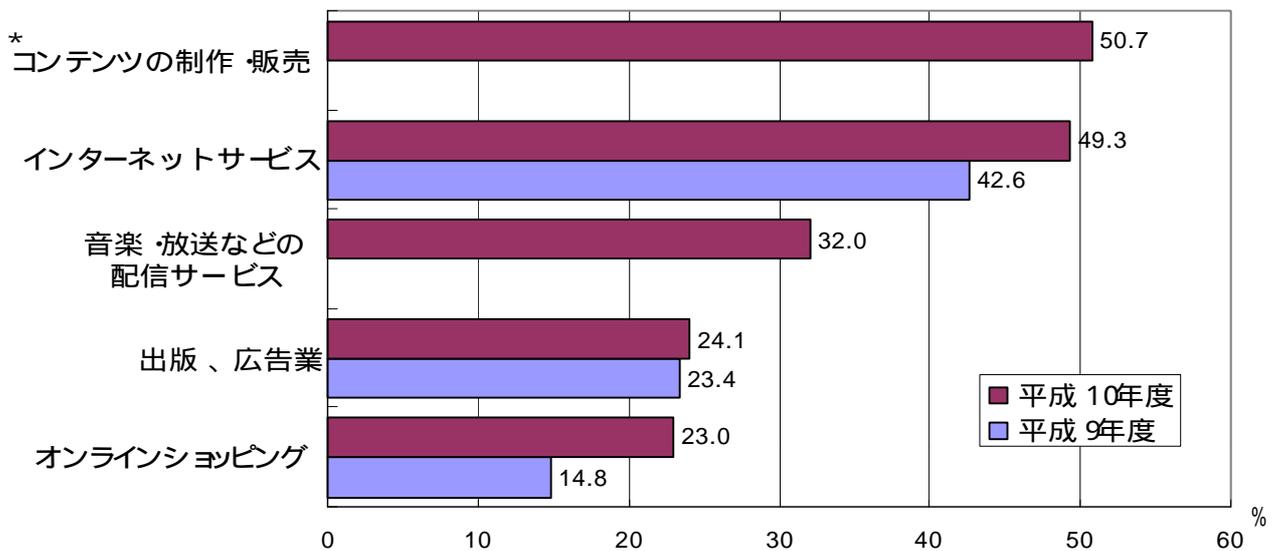
*印 (平成9年度調査) 項目無し

(3) 民間放送事業

平成10年度は「コンテンツの制作・販売」50.7%が一番関心の高い事業である。次いで、「インターネットサービス」49.3%が高い。平成9年度と10年度で共通した項目を比較してみると、「インターネットサービス」が6.7%増、「オンラインショッピング」が8.2%増となっている点が注目される。

図 - 10 C 今後の事業運営

[民間放送事業]



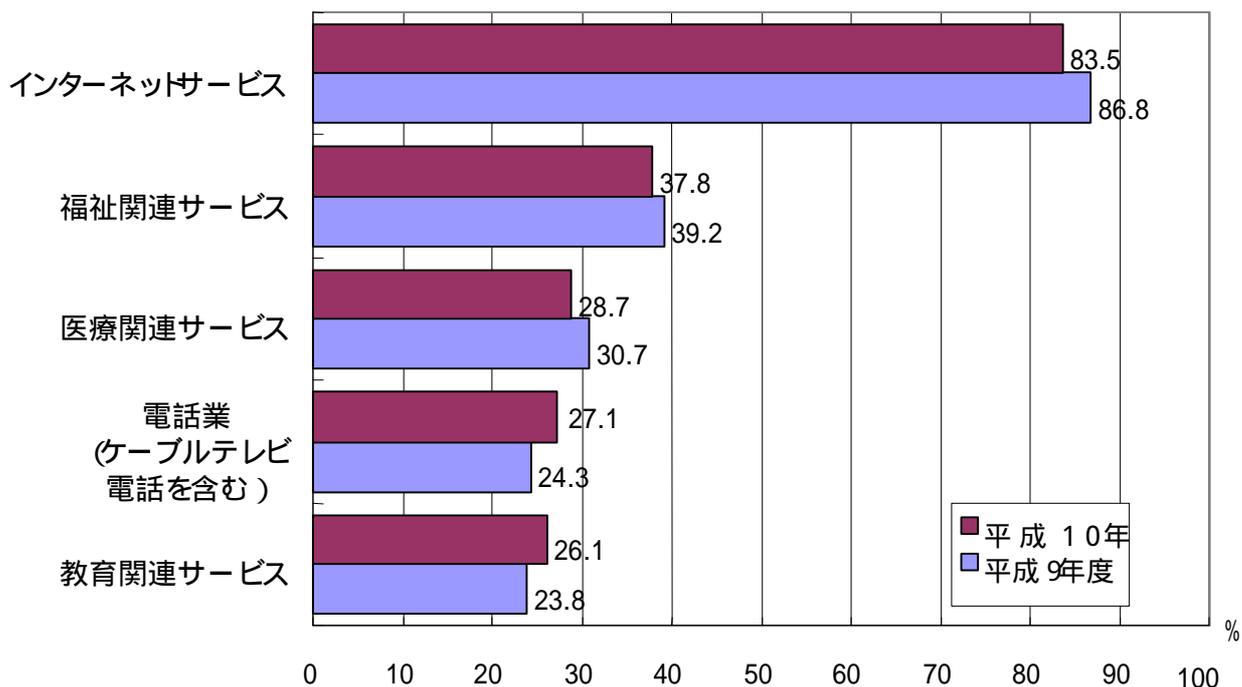
*印 (平成9年度調査) 項目無し

(4) ケーブルテレビ事業

平成10年度は「インターネットサービス」83.5%が最も高く、次いで「福祉関連サービス」37.8%、「医療関連サービス」28.7%、「電話業(ケーブルテレビ電話含む)」27.1%、「教育関連サービス」23.8%の順に関心が高くなっている。共通した項目について平成9年度、10年度で比較してみると「電話業(ケーブルテレビ電話を含む)」、「教育関連サービス」が2~3%増加しているが、その他はわずかながら減少傾向にある。

図 - 10D 今後の事業運営

[ケーブルテレビ事業]



調 査 結 果

調 査 結 果

1 事業運営状況

(1) 資本金

平成10年度における資本金別にみた事業者数の構成比は、1億円以上の事業者が79.6%と前年度と殆ど変わっていない。事業別にみると放送事業においては平成9年度に比べて大きな変化はないが、電気通信事業においては3百万円以上3億円未満の事業者数が6.4%減少し、3億円以上50億円未満の企業が5.3%増大している。

表 - 1 A 資本金別事業者数の状況

< 通信産業全体 >

(単位：社、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		構成比 増減
	1,018社	構成比	1,135社	構成比	
3百万円以上1千万円未満	1	0.1	5	0.4	0.3
1千万円以上3千万円未満	18	1.8	25	2.2	0.4
3千万円以上5千万円未満	67	6.6	66	5.8	-0.8
5千万円以上1億円未満	122	12.0	137	12.1	0.1
1億円以上3億円未満	192	18.9	190	16.7	-2.1
3億円以上5億円未満	164	16.1	190	16.7	0.6
5億円以上10億円未満	111	10.9	133	11.7	0.8
10億円以上50億円未満	259	25.4	297	26.2	0.7
50億円以上100億円未満	25	2.5	23	2.0	-0.4
100億円以上500億円未満	41	4.0	43	3.8	-0.2
500億円以上1000億円未満	9	0.9	8	0.7	-0.2
1000億円以上	9	0.9	18	1.6	0.7

表 - 1 B 資本金別事業者数の状況

< 電気通信事業 >

(単位：社、%)

区 分	平成 9 年度		平成 1 0 年度		構成比 増減
	465 社	構成比	544 社	構成比	
3 百万円以上 1 千万円未満	-	-	3	0.6	0.6
1 千万円以上 3 千万円未満	5	1.1	12	2.2	1.1
3 千万円以上 5 千万円未満	55	11.8	51	9.4	-2.5
5 千万円以上 1 億円未満	64	13.8	73	13.4	-0.3
1 億円以上 3 億円未満	93	20.0	89	16.4	-3.6
3 億円以上 5 億円未満	50	10.8	64	11.8	1.0
5 億円以上 1 0 億円未満	27	5.8	44	8.1	2.3
1 0 億円以上 5 0 億円未満	107	23.0	136	25.0	2.0
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	18	3.9	16	2.9	-0.9
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	31	6.7	33	6.1	-0.6
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	7	1.5	7	1.3	-0.2
1 0 0 0 億円以上	8	1.7	16	2.9	1.2

表 - 1 C 資本金別事業者数の状況

< 放送事業 >

(単位：社、%)

区 分	平成 9 年度		平成 1 0 年度		構成比 増減
	553 社	構成比	591 社	構成比	
3 百万円以上 1 千万円未満	1	0.2	2	0.3	0.2
1 千万円以上 3 千万円未満	13	2.4	13	2.2	-0.2
3 千万円以上 5 千万円未満	12	2.2	15	2.5	0.4
5 千万円以上 1 億円未満	58	10.5	64	10.8	0.3
1 億円以上 3 億円未満	99	17.9	101	17.1	-0.8
3 億円以上 5 億円未満	114	20.6	126	21.3	0.7
5 億円以上 1 0 億円未満	84	15.2	89	15.1	-0.1
1 0 億円以上 5 0 億円未満	152	27.5	161	27.2	-0.2
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	7	1.3	7	1.2	-0.1
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	10	1.8	10	1.7	-0.1
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	2	0.4	1	0.2	-0.2
1 0 0 0 億円以上	1	0.2	2	0.3	0.2

(2) 外資比率

平成10年度における資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で8.5%である。

事業別にみても電気通信事業が11.6%、放送事業が5.6%と平成9年度と大差ない。比率の最も高い事業は特別第2種の48.7%であるが平成9年度とほぼ同一である。次いで比率の高い事業は第一種電気通信の13.9%であるが、平成9年度より0.8%減となっている。ケーブルテレビ事業はわずかに3社、1.4%である。

外資ありの企業の外資比率は電気通信事業、民間放送事業とも20%前後である。この中で最も外資比率の高い事業はケーブルテレビ事業の47.7%であるが通信産業全体に占める割合はと低い。次いで外資比率の高い事業は特別第2種の31.5%であり通信産業全体の外資額の4割強を占めている。(表-3参照)

表 - 2 外資を含む会社の比率

(単位：社、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		増 減
	1,019社	比率	1,135社	比率	
全 体	83	8.1	96	8.5	0.3
電気通信事業	52	11.2	63	11.6	0.4
第一種電気通信事業	20	14.7	24	13.9	-0.8
特別二種電気通信事業	18	48.6	19	48.7	0.1
一般二種電気通信事業	14	4.8	20	6.0	1.2
放送事業	31	5.6	33	5.6	0.0
民間放送事業	28	7.9	30	7.9	0.0
ケーブルテレビ事業	3	1.5	3	1.4	-0.1

表 - 3 外資を含む企業の外資比率

(単位：社、百万円、%)

事 業 区 分	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全 体	96	3,088,265	631,183	20.4
電気通信事業	63	2,902,682	595,001	20.5
第一種電気通信事業	24	1,518,117	207,498	13.7
特別二種電気通信事業	19	878,006	276,693	31.5
一般二種電気通信事業	20	506,559	110,810	21.9
放送事業	33	185,583	36,182	19.5
民間放送事業	30	156,665	22,402	14.3
ケーブルテレビ事業	3	28,918	13,780	47.7

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 電気通信事業

通信産業全体の売上高(1,110社)の平成10年度実績額は1兆8,947億円(対前年度比2.9%増)であり、また平成11年度計画額は1兆9,387億円(対前年度比9.6%増)と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業(527社)では、平成10年度実績額は1兆8,169億円(対前年度比3.7%増)であり、平成11年度計画額は1兆6,510億円(対前年度比11.7%増)となっている。

第一種電気通信事業(175社)の平成10年度実績額は1兆3,482億円(前年度比4.3%増)、平成11年度計画額は1兆5,741億円(前年度比11.7%増)となっている中で、移動通信(81社)が平成10年度実績額で13.6%増、平成11年度計画額で13.7%と大幅な伸びを示している。

第二種電気通信事業(352社)については、一般第二種電気通信事業(312社)が平成10年度実績額で前年度比21.4%増、平成11年度計画額で前年度比4.7%増であるのに対し、特別第二種電気通信事業(40社)は、平成10年度実績額で前年度比10.1%増、平成11年度計画額で対前年度比30.0%増と大きな伸びとなっている。

平成10年度における通信産業の売上高1兆947億円のうち、「第一種通信事業」が76.5%を占めている。

この中で「移動通信」は33.0%であるが、平成11年度計画は13.7%増となっている。

特別第二種は通信産業全体の1.4%程度であるが、平成11年度計画は30%増になっている。

表 - 4 (1/4) 電気通信事業の売上高

<電気通信事業>

(単位：社、百万円、%)

事業区分	回答事業者数	H10年度		H11年度	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
第一種電気通信事業	175	13,848,215	4.3	15,474,143	11.7
NTT	4	6,137,004	-3.0	6,816,866	11.0
NCC等	171	7,711,211	10.8	8,657,277	12.3
第二種電気通信事業	352	968,713	18.3	1,076,881	11.2
特別第二種	40	246,788	10.1	320,889	30.0
一般第二種	312	721,925	21.4	755,992	4.7
合計	527	14,816,928	5.1	16,551,024	11.7
NTTを除く	523	8,679,924	11.7	9,734,158	12.1

表 - 4 (2/4) NCC等の売上高

<NCC等>

(単位：社、百万円、%)

事業区分	回答事業者数	H10年度		H11年度	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
長距離・国際系	10	1,442,901	-2.1	1,465,084	1.5
衛星系	6	48,731	54.0	53,215	9.2
地域系	74	242,273	29.2	321,406	32.7
移動通信	81	5,977,306	13.6	6,817,572	14.1
合計	171	7,711,211	10.9	8,657,277	12.3

表 - 4 (3/4) 大口割引再販 (リビング) (N = 40)

(単位: 百万円、%)

区 分		回答事 業者数	平成10年度 実績額	平成11年度 計画額	前年度比 H11 / H10
特別第二種	エンドユーザーからの徴収金額	15	72,114	106,570	47.8
	第一種電気通信事業者に支払った金額		70,004	103,605	48.0
一般第二種	エンドユーザーからの徴収金額	25	38,043	36,394	-4.3
	第一種電気通信事業者に支払った金額		15,213	19,636	29.1

イ 放送事業

放送事業の売上高 (583社) については、平成10年度実績額は3兆2,779億円 (前年度比0.8%減)、平成11年度計画額は3兆2,877億円となっている。

民間放送事業 (375社) の平成10年度実績額は、2兆4,762億円、また平成11年度計画額は2兆4,549億円となっている。

この中でケーブルテレビ事業 (207社) が平成10年度実績額で前年度比33.3%増、平成11年度計画額で対前年度比12.4%増と順調な伸びを示している。

表 - 4 (4/4) 通信産業の事業別売上高

(単位: 社、百万円、%)

事 業 区 分	回答事 業者数	H10年度		H11年度	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
民間放送	375	2,476,228	-3.2%	2,454,908	-0.9%
ケーブルテレビ	207	175,620	33.3%	197,315	12.4%
NHK	1	625,951	2.1%	635,450	1.5%
合 計	583	3,277,799	-0.8%	3,287,673	0.3%

ウ 本社所在地別売上高

平成10年度の通信産業全体の売上を会社の存在する地域別に見ると、東京地区が12兆3,772億円と売上で約70%を占めており、これに続いて近畿地区1兆4,600億円 (8.4%)、東海地区8,521億円 (4.9%)、九州地区7,960億円 (4.6%) となっている。事業別に見ても類似した順位傾向が見られる。

1社平均の売上高で見ると関東地区が343億円/社、近畿地区116億円/社、東海地区86億円/社の順になっており、上位の順番はほぼ地域全体の売上順位と同じになっている。(表 - 4B参照)

この1社平均の売上高を事業別に見るとケーブルテレビ事業を除くと、各事業とも1位は関東地区であり、地域別売上高と類似した順位傾向が見られるが、下位になるに従い順位の相違が大きくなっている。

ケーブルテレビ事業では北海道地区27億円/社、沖縄地区16億円/社の順になっている。

平成10年度の通信産業全体の売上を会社の存在する地域別に見ると、関東地区が12兆4,226億円と売上で約70%を占めており、これに続いて近畿地区1兆4,515億円 (8%)、東海地区8,462億円 (5%)、九州地区7,852億円 (5%) となっている。事業別に見ても類似した順位傾向が見られる。

電気通信第一種事業者において平成10年度実績に対し平成11年度計画が200~300%に及ぶ大きな変化がみられが、これは一部の大企業の分社化によるものである。

表 - 4 A 本社所在地別売上高

<通信産業全体>

(単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	50	322,685	1.8	364,538	1.9	13.0
東北	88	519,564	3.0	591,945	3.1	13.9
関東	104	97,016	0.6	99,908	0.5	3.0
東京	280	12,377,235	70.9	11,492,141	59.8	-7.2
信越	48	68,135	0.4	66,017	0.3	-3.1
北陸	57	226,543	1.3	251,918	1.3	11.2
東海	102	852,101	4.9	918,197	4.8	7.8
近畿	138	1,460,036	8.4	3,640,608	19.0	149.4
四国	47	239,147	1.4	280,040	1.5	17.1
中国	77	460,728	2.6	523,094	2.7	13.5
九州	97	796,001	4.6	919,578	4.8	15.5
沖縄	21	49,586	0.3	55,263	0.3	11.4
総計	1,109	17,468,776	100.0	19,203,247	100.0	9.9

表 - 4 B 本社所在地別売上高

<第一種電気通信事業>

(単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	8	242,197	1.7	282,102	1.8	16.5
東北	11	361,263	2.6	434,472	2.8	20.3
関東	11	2,980	0.0	2,164	0.0	-27.4
東京	42	10,232,788	73.9	9,245,276	59.7	-9.7
信越	4	1,808	0.0	811	0.0	-55.1
北陸	15	141,311	1.0	165,127	1.1	16.9
東海	19	628,518	4.5	697,976	4.5	11.1
近畿	23	1,076,025	7.8	3,253,023	21.0	202.3
四国	11	176,948	1.3	218,840	1.4	23.7
中国	12	348,433	2.5	410,254	2.7	17.7
九州	14	604,858	4.4	727,341	4.7	20.2
沖縄	5	31,087	0.2	36,757	0.2	18.2
総計	175	13,848,215	100.0	15,474,143	100.0	11.7

表 - 4 C 本社所在地別売上高

<特別第二種電気通信事業> (単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	4,891	2.0	4,363	1.4	-10.8
東京	34	233,723	94.7	305,658	95.3	30.8
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	4	8,174	3.3	10,868	3.4	33.0
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
総計	40	246,788	100.0	320,889	100.0	30.0

表 - 4 D 本社所在地別売上高

<一般第二種電気通信事業> (単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	20	3,390	0.5	3,446	0.5	1.7
東北	24	23,860	3.3	22,739	3.0	-4.7
関東	21	6,665	0.9	7,832	1.0	17.5
東京	93	627,443	86.9	655,556	86.7	4.5
信越	14	446	0.1	526	0.1	17.9
北陸	13	30,780	4.3	32,591	4.3	5.9
東海	24	2,198	0.3	4,177	0.6	90.0
近畿	42	17,352	2.4	19,371	2.6	11.6
四国	10	1,450	0.2	878	0.1	-39.4
中国	23	4,587	0.6	4,726	0.6	3.0
九州	20	2,657	0.4	3,004	0.4	13.1
沖縄	8	1,097	0.2	1,146	0.2	4.5
総計	312	721,925	100.0	755,992	100.0	4.7

表 - 4 E 本社所在地別売上高

<民間放送事業>

(単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	17	63,727	2.6	62,910	2.6	-1.3
東北	42	128,475	5.2	128,344	5.2	-0.1
関東	27	45,871	1.9	45,290	1.8	-1.3
東京	93	1,260,862	50.9	1,257,426	51.2	-0.3
信越	19	57,253	2.3	55,584	2.3	-2.9
北陸	19	49,308	2.0	48,767	2.0	-1.1
東海	29	193,540	7.8	187,938	7.7	-2.9
近畿	41	332,439	13.4	327,065	13.3	-1.6
四国	17	54,315	2.2	53,533	2.2	-1.4
中国	23	98,407	4.0	97,282	4.0	-1.1
九州	41	176,270	7.1	175,068	7.1	-0.7
沖縄	7	15,761	0.6	15,701	0.6	-0.4
総計	375	2,476,228	100.0	2,454,908	100.0	-0.9

表 - 4 F 本社所在地別売上高

<ケーブルテレビ事業>

(単位：百万円、%)

地方別	回答 事業者数	平成10年度		平成11年度		H11 / H10
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	13,371	7.6	16,080	8.1	20.3
東北	11	5,966	3.4	6,390	3.2	7.1
関東	43	36,609	20.8	40,259	20.4	10.0
東京	18	22,419	12.8	28,225	14.3	25.9
信越	11	8,628	4.9	9,096	4.6	5.4
北陸	10	5,144	2.9	5,433	2.8	5.6
東海	30	27,845	15.9	28,106	14.2	0.9
近畿	28	26,046	14.8	30,281	15.3	16.3
四国	9	6,434	3.7	6,789	3.4	5.5
中国	19	9,301	5.3	10,832	5.5	16.5
九州	22	12,216	7.0	14,165	7.2	16.0
沖縄	1	1,641	0.9	1,659	0.8	1.1
総計	207	175,620	100.0	197,315	100.0	12.4

表 - 4 G 通信産業の売上高地域別 1 社平均

(単位：百万円、%)

地域名	全事業	電気通信事業	放送事業
北海道	6,500	8,940	3,504
東北	5,944	11,417	2,537
関東	34,317	60,420	7,630
信越	1,450	125	2,272
北陸	4,418	7,365	1,878
東海	8,635	19,517	5,195
近畿	11,612	15,621	3,817
中国	6,060	10,200	2,627
四国	5,256	9,252	2,337
九州	8,354	18,083	3,090
沖縄	2,479	2,682	2,175
全国平均	16,476	30,689	4,612

表 - 4 H 通信産業の売上高地域別 1 社平均

(単位：百万円、%)

地域名	第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル	全体
北海道	33,977		177	3,749	2,674	6,500
東北	35,289		1,037	3,059	542	5,944
関東	240,337	9,119	6,099	11,074	968	34,317
信越	452		32	3,181	784	1,450
北陸	11,612		3,445	2,595	514	4,418
東海	38,886		111	6,912	928	8,635
近畿	75,928	2,954	541	8,108	930	11,612
中国	31,111		200	4,473	490	6,060
四国	17,433		161	3,195	715	5,256
九州	45,699		133	4,520	555	8,354
沖縄	6,217		157	2,252	1,641	2,479
全国平均	94,812	8,619	2,538	6,729	848	16,476

(2) 通信産業以外の事業

平成10年度における通信産業以外の事業を行っている事業者は1,134社で、平成9年度に対し、5.4%増なっている。

事業者別に見ると、平成9年度に対し各事業とも増加する方向にあり、平成10年度は第一種電気通信事業者及びケーブルテレビ事業者数が比較的大きく増加している。

表 - 5 通信産業以外の事業を実施している事業者

(単位：社、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		増減
	1,009社	比率	1,134社	比率	
全 体	335	33.2	438	38.6	5.4
電 気 通 信 事 業	271	59.2	354	64.7	5.5
第一種電気通信事業	27	20.0	54	30.7	10.7
特別二種電気通信事業	10	29.4	16	39.0	9.6
一般二種電気通信事業	234	81.0	284	86.1	5.1
放 送 事 業	64	11.6	84	14.3	2.7
民間放送事業	43	12.2	47	12.4	0.2
ケーブルテレビ	21	10.6	37	17.7	7.1

上記の通信産業以外の事業を行っている438社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の309社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率を見ると96.9%と高い。

通信産業以外の売上の事業区分が”その他”になっているもので、具体的に内容記載のあるものは全体で144件あり、内容は多岐にわたっているが、その中で主だったものをみると販売関連のものが41件あり、その中でコンピュータ・OA機器等情報機器の販売関連が20件ある。製造関連のものは15件あるが、そのうち9件は販売もかねている。その他運送・倉庫等物流関係が7件、印刷出版関連が6件ある。

表 - 6 通信産業以外の売上比率

(単位：百万円、%)

事業区分	平成9年度実績		平成10年度実績		構成比 増減
	281社	構成比	309社	構成比	
通信産業売上高	1,183,615	6.7	984,746	3.1	-3.6
通信産業以外の売上高合計	16,490,947	93.3	31,243,524	96.9	3.6
建設業	692,739	3.9	694,819	2.2	-1.7
不動産業	519,501	2.9	207,836	0.6	-2.3
リース業	65,797	0.4	114,445	0.4	0.0
映画・ビデオ制作業	12,200	0.1	18,705	0.1	0.0
広告業	10,033	0.1	75,223	0.9	0.8
情報サービス業	3,029,096	17.1	2,223,669	6.9	-10.2
その他	11,998,595	67.9	7,374,565	84.9	17.0
総売上10%未満の事業の売上高	162,719	0.9	334,262	1.0	0.1
合計(会社全体の売上高)	17,674,562	100.0	32,228,270	100.0	0.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に算出した専業度合いを表 - 7 に示す。

通信産業全体でみると専業度 90%以上が約7割を占め、20%以下が約2割を占めており、この比率傾向は平成9年度においても類似しているが、平成10年度では10%未満が2.7%増加している。

事業別に見ると、電気通信事業では専業度 10%未満が37%と高く、平成9年度に対し4.3%増加している。

放送事業では専業度 90%以上が92.5%と高く、平成9年度に対し1.9%増加している。

表 - 7 A 通信産業の専業度合別事業者の状況

< 通信産業全体 > (単位：社、%)

通信産業売上高 の占める比率	平成9年度		平成10年度		構成比 増減
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	
0%以上 10%未満	136	14.9	183	17.7	2.8
10%以上 20%未満	35	3.8	32	3.1	-0.7
20%以上 30%未満	15	1.6	11	1.1	-0.6
30%以上 40%未満	11	1.2	5	0.5	-0.7
40%以上 50%未満	10	1.1	8	0.8	-0.3
50%以上 60%未満	10	1.1	14	1.4	0.3
60%以上 70%未満	15	1.6	11	1.1	-0.6
70%以上 80%未満	13	1.4	12	1.2	-0.3
80%以上 90%未満	20	2.2	19	1.8	-0.4
90%以上	647	70.9	740	71.5	0.6
合計	912	100.0	1035	100.0	

表 - 7 B 通信産業の専業度合別事業者の状況

< 電気通信事業 > (単位：社、%)

通信産業売上高 の占める比率	平成9年度		平成10年度		構成比 増減
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	
0%以上 10%未満	132	32.7	172	37.0	4.3
10%以上 20%未満	32	7.9	29	6.2	-1.7
20%以上 30%未満	12	3.0	10	2.2	-0.8
30%以上 40%未満	10	2.5	4	0.9	-1.6
40%以上 50%未満	7	1.7	5	1.1	-0.7
50%以上 60%未満	6	1.5	12	2.6	1.1
60%以上 70%未満	10	2.5	8	1.7	-0.8
70%以上 80%未満	3	0.7	4	0.9	0.1
80%以上 90%未満	5	1.2	8	1.7	0.5
90%以上	187	46.3	213	45.8	-0.5
合計	404	100.0	465	100.0	

表 - 7 C 通信産業の專業度合別事業者の状況

< 放送事業 >

(単位 : 社、%)

通信産業売上高 の占める比率	平成 9 年度		平成 1 0 年度		構成比 増減
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	
0 % 以上 1 0 % 未満	4	0.8	11	1.9	1.1
1 0 % 以上 2 0 % 未満	3	0.6	3	0.5	-0.1
2 0 % 以上 3 0 % 未満	3	0.6	1	0.2	-0.4
3 0 % 以上 4 0 % 未満	1	0.2	1	0.2	0.0
4 0 % 以上 5 0 % 未満	3	0.6	3	0.5	-0.1
5 0 % 以上 6 0 % 未満	4	0.8	2	0.4	-0.4
6 0 % 以上 7 0 % 未満	5	1.0	3	0.5	-0.5
7 0 % 以上 8 0 % 未満	10	2.0	8	1.4	-0.6
8 0 % 以上 9 0 % 未満	15	3.0	11	1.9	-1.0
9 0 % 以上	460	90.6	527	92.5	1.9
合 計	508	100.0	570	100.0	

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類別に、比率と通信産業の各事業の売上高を乗じて算出した売上高を表 - 8 に示す。

「音声伝送」と「データ伝送」を比べてみると第一種電気通信事業では、「音声伝送」が85.8%を占めているのに対し、特別第二種電気通信事業では「データ伝送」が65.9%、一般第二種電気通信事業では「データ伝送」が80.1%を占めている。

民間放送事業では、「テレビ放送」が86.7%と圧倒的に多い。

ケーブルテレビ事業では、「ベイシック・サービス」が58.9%と過半数を占めている。

表 - 8 A 通信サービス別の売上高の状況

< 電気通信事業 > (百万円、%)

項目	平成9年度実績額		平成10年度実績額		構成比 増減
	376社	構成比	467社	構成比	
音声伝送	9,648,054	83.8	9,895,945	82.4	-1.4
データ伝送	548,170	4.8	682,637	5.7	0.9
専用	798,200	6.9	884,142	7.4	0.5
電報			114,968	1.0	1.0
その他	453,643	3.9	429,435	3.6	-0.3
合計	11,448,067	100.0	12,007,127	100.0	-
国際(再掲)	449,843	-	416,472	-	-

表 - 8 B 通信サービス別の売上高の状況

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目	平成9年度実績額		平成10年度実績額		構成比 増減
		構成比		構成比	
音声伝送	9,600,382	86.6	9,837,671	85.8	-0.7
携帯・自動車電話	3,089,201	27.9	3,972,610	34.7	6.8
PHS	501,251	4.5	372,791	3.3	-1.3
その他の音声伝送	6,009,930	54.2	5,492,270	47.9	-6.3
データ伝送	298,614	2.7	279,249	2.4	-0.3
携帯・自動車電話 PHS によるデータ伝送			3,250	0.0	
無線呼出	213,149	1.9	122,197	1.1	-0.9
インターネット接続	3,884	0.0	16,324	0.1	0.1
その他のデータ伝送	81,580	0.7	137,477	1.2	0.5
専用	738,261	6.7	799,389	7.0	0.3
電報			114,968	1.0	
その他	453,643	4.1	429,435	3.7	-0.3
合計	11,090,900	100.0	11,460,711	100.0	-
国際(再掲)	435,874	-	392,932	-	-

表 - 8 C 通信サービス別の売上高の状況

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項目	平成9年度実績額		平成10年度実績額		構成比 増減
		構成比		構成比	
音声伝送	13,814	6.6	33,389	13.8	7.2
公専公による電話	771	0.4	11,882	4.9	4.6
インターネット電話	97	0.0	2,679	1.1	1.1
その他の音声伝送	12,945	6.2	18,828	7.8	1.6
データ伝送	166,848	80.1	158,986	65.9	-14.2
フレームリレー	32,280	15.5	51,642	21.4	5.9
インターネット接続	45,973	22.1	36,506	15.1	-6.9
その他のデータ伝送	88,595	42.5	70,839	29.4	-13.2
専用	27,585	13.2	48,819	20.2	7.0
合計	208,246	100.0	241,194	100.0	-
国際(再掲)	13,969	-	17,509	-	-

表 - 8 D 通信サービス別の売上高の状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項目	平成9年度実績額		平成10年度実績額		構成比 増減
		構成比		構成比	
音声伝送	33,858	15.7	24,885	8.2	-7.6
公専公による電話	2,163	1.0	6,469	2.1	1.1
インターネット電話	38	0.0	679	0.2	0.2
その他の音声伝送	31,658	14.7	17,737	5.8	-8.9
データ伝送	148,930	69.2	244,402	80.1	10.8
フレームリレー	10,831	5.0	96,251	31.5	26.5
インターネット接続	51,140	23.8	12,796	4.2	-19.6
その他のデータ伝送	85,960	40.0	135,356	44.3	4.4
専用	32,354	15.0	35,935	11.8	-3.3
合計	215,141	100.0	305,222	100.0	-
国際(再掲)			6,031	-	

表 - 8 E 通信サービス別の売上高の状況

< 民間放送事業 >

(百万円、%)

項目	平成 9 年度実績額		平成 1 0 年度実績額		構成比 増減
	308 社	構成比	368 社	構成比	
ラジオ放送	263,067	10.4	276,112	11.2	0.8
テレビ放送	2,150,966	84.6	2,147,383	86.7	2.1
その他	127,341	5.0	52,733	2.1	-2.9
合計	2,541,374	100.0	2,476,228	100.0	-

表 - 8 F 通信サービス別の売上高の状況

< ケーブルテレビ事業 >

(百万円、%)

項目	平成 9 年度実績額		平成 1 0 年度実績額		構成比 増減
	184 社	構成比	204 社	構成比	
ベーシックサービス	77,485	58.4	103,183	58.9	0.5
ペイサービス	10,383	7.8	15,617	8.9	1.1
難視聴用再送信	11,515	8.7	25,002	14.3	5.6
その他	33,274	25.1	31,382	17.9	-7.2
合計	132,657	100.0	175,184	100.0	-

(4) 科目別経費の状況

通信産業の科目別経費の構成比を平成9年度と平成10年度で比較すると、通信産業全体で最も上昇したのは外注費の4.4%で事業別にみても第一種電気通信事業の4.6%を始めとして全事業とも上昇している。

次に構成比率増加が大きいのは減価償却費の1.2%で特別第二種電気通信事業の-0.3%以外は各事業とも増加しており、その中でも民間放送事業が14.9%非常に大きく増大している。

回線使用料は通信産業全体で0.3%増であるが、特別第二種電気通信事業が4.6%増である一方一般第二種電気通信事業が1.1%減と事業によって大きく異なっている。

動産・不動産賃借料は通信産業全体で0.3%増であるが一般第二種電気通信事業-1.9%、特別第二種電気通信事業-0.9%と第二種電気通信事業は減少している。

人件費は通信産業全体で0.6%減であり、第一種電気通信事業の0.6%増以外は減少している。

租税公課は通信産業全体で0.6%減となっており、一般第二種電気通信事業3.2%増以外は減少している。

表 - 9 A 科目別経費の状況

< 通信産業全体 >

(単位：社、百万円)

科 目	平成9年度実績		平成10年度実績		構成比 増減	
	687社	構成比	583社	構成比		
営業費用	人件費	2,476,110	19.3	1,935,764	18.6	-0.6
	動産・不動産賃借料	390,222	3.0	345,206	3.3	0.3
	接続料	1011846	7.9	703,722	6.8	-1.1
	回線使用料	58854	0.5	81,091	0.8	0.3
	外注費	1,585,749	12.3	1,736,693	16.7	4.4
	減価償却費	2,575,072	20.0	2,206,233	21.3	1.2
	租税公課	368,574	2.9	231,253	2.2	-0.6
	その他の営業費用	4,378,509	34.1	3,075,860	29.6	-4.5
	小計	12,844,936	100.0	10,380,567	100.0	0.0
支払利息・割引料	160,085		110,801			
営業純益	928,548		679,551			

表 - 9 B 科目別経費の状況

< 第一種電気通信事業 >

(単位：社、百万円)

科 目		平成 9 年度実績		平成 10 年度実績		構成比 増減
		106 社	構成比	93 社	構成比	
営業費用	人件費	1,923,790	18.0	1,669,433	18.5	0.6
	動産・不動産賃借料	305,350	2.8	292,392	3.2	0.4
	接続料	1011846	9.4	703,722	7.8	-1.6
	回線使用料					
	外注費	1,462,907	13.7	1,644,169	18.2	4.6
	減価償却費	2,412,712	22.5	2,133,196	23.7	1.2
	租税公課	315,723	2.9	216,088	2.4	-0.5
	その他の営業費用	3,282,510	30.6	2,285,496	25.4	-5.3
	小計	10,714,838	100.0	9,009,214	100.0	0.0
支払利息・割引料		146,637		103,565		
営業純益		763,327		601,916		

表 - 9 C 科目別経費の状況

< 特別第二種電気通信事業 >

(単位：社、百万円)

科 目		平成 9 年度実績		平成 10 年度実績		構成比 増減
		18 社	構成比	22 社	構成比	
営業費用	人件費	14,684	18.0	15,003	14.8	-3.2
	動産・不動産賃借料	8,597	10.5	9,774	9.6	-0.9
	接続料					
	回線使用料	28048	34.3	39,488	39.0	4.6
	外注費	3,655	4.5	6,846	6.8	2.3
	減価償却費	1,679	2.1	1,741	1.7	-0.3
	租税公課	763	0.9	82	0.1	-0.9
	その他の営業費用	24,230	29.7	28,356	28.0	-1.7
	小計	81,656	100.0	101,290	100.0	0.0
支払利息・割引料		178		248		
営業純益		-2,549		2,879		

表 - 9 D 科目別経費の状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(単位：社、百万円)

科 目	平成 9 年度実績		平成 10 年度実績		構成比 増減	
	95 社	構成比	104 社	構成比		
営業費用	人件費	11,067	15.3	12,925	12.9	-2.4
	動産・不動産賃借料	6,286	8.7	6,816	6.8	-1.9
	接続料					
	回線使用料	30,806	42.5	41,603	41.4	-1.1
	外注費	6,583	9.1	11,431	11.4	2.3
	減価償却費	3,254	4.5	5,011	5.0	0.5
	租税公課	293	0.4	3,611	3.6	3.2
	その他の営業費用	14,195	19.6	19,136	19.0	-0.5
	小計	72,484	100.0	100,533	100.0	0.0
支払利息・割引料	262		144			
営業純益	-2,801		4,770			

表 - 9 E 科目別経費の状況

< 民間放送事業 >

(単位：社、百万円)

科 目	平成 9 年度実績		平成 10 年度実績		構成比 増減	
	294 社	構成比	144 社	構成比		
営業費用	人件費	496,536	27.1	19,056	18.6	-8.5
	動産・不動産賃借料	58,771	3.2	8,241	8.0	4.8
	接続料					
	回線使用料					
	外注費	102,681	5.6	8,820	8.6	3.0
	減価償却費	127,150	6.9	22,404	21.9	14.9
	租税公課	49,142	2.7	1,893	1.8	-0.8
	その他の営業費用	998,823	54.5	42,112	41.1	-13.4
	小計	1,833,103	100.0	102,527	100.0	0.0
支払利息・割引料	8,510		3,137			
営業純益	183,933		-5,553			

表 - 9 F 科目別経費の状況

< ケーブルテレビ事業 >

(単位: 社、百万円)

科 目	平成 9 年度実績		平成 10 年度実績		構成比 増減	
	174 社	構成比	144 社	構成比		
営業費用	人件費	30,033	21.0	19,056	19	-2.4
	動産・不動産賃借料	11,218	7.9	8,241	8	0.2
	接続料					
	回線使用料					
	外注費	9,923	6.9	8,820	9	1.7
	減価償却費	30,277	21.2	22,404	22	0.7
	租税公課	2,653	1.9	1,893	2	0.0
	その他の営業費用	58,751	41.1	42,112	41	-0.1
	小計	142,855	100.0	102,527	100	0.0
支払利息・割引料	4,498		3,137			
営業純益	-13,362		-5,553			

(5) 通信産業の財務指標

通信産業に関わる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業に関わる従業者の揃った回答を用いて、平成10年度の財務指標を算出した。平成8年度、平成9年度分は昨年度までの調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にある。電気通信事業では、大きく改善しており、特に第一種電気通信事業のNCCの比率は全体を通して、最も低く際立っている。

表 - 10 売上高人件費比率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	17.4	675	16.4	576	15.4
電気通信事業	193	17.1	213	14.9	212	14.9
第一種電気通信事業	109	17.1	105	14.9	92	15.1
NTT・KDD	2	27.3	2	25.8	2	24.6
NCC	107	4.0	103	3.4	90	3.2
特別二種電気通信事業	15	18.6	17	20.3	21	13.4
一般二種電気通信事業	69	17.3	91	11.8	99	8.5
放送事業	351	19.4	462	25.4	364	19.3
民間放送事業	220	19.4	291	25.6	220	19.2
ケーブルテレビ事業	131	19.6	171	23.5	144	20.5

イ 売上高外注費比率

通信産業全体としては横ばい傾向にある。このうち第一種電気通信事業のNCC、放送事業の比率が小さい。

表 - 11 売上高外注費比率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	11.6	675	16.4	576	13.8
電気通信事業	193	11.1	213	14.9	212	14.6
第一種電気通信事業	109	11.1	105	14.9	92	14.8
NTT・KDD	2	14.1	2	25.8	2	23.2
NCC	107	5.1	103	3.4	90	4.4
特別二種電気通信事業	15	8.3	17	20.3	21	6.1
一般二種電気通信事業	69	16.6	91	11.8	99	7.5
放送事業	351	14.1	462	25.4	364	6.0
民間放送事業	220	14.0	291	25.6	220	5.7
ケーブルテレビ事業	131	15.9	171	23.5	144	9.5

ウ 売上高減価償却比率

通信産業全体において減少傾向にあるが、第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業の比率高い。この2つの事業がいわゆる装置産業であることの現れとみられる。

表 - 1 2 売上高減価償却比率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	17.1	675	17.0	576	17.5
電気通信事業	193	18.9	213	18.5	212	18.8
第一種電気通信事業	109	19.0	105	18.7	92	19.2
NTT・KDD	2	24.6	2	24.3	2	24.2
NCC	107	11.8	103	12.8	90	13.0
特別二種電気通信事業	15	4.6	17	2.3	21	1.6
一般二種電気通信事業	69	7.9	91	3.8	99	3.3
放送事業	351	4.7	462	7.6	364	5.4
民間放送事業	220	3.8	291	6.5	220	3.8
ケーブルテレビ事業	131	21.6	171	23.6	144	24.1

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のNCCは平成10年度で3.4%、1.6%と比率がやや高いが年々低下の傾向にある。

表 - 1 3 売上高支払利息比率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	1.1	675	1.1	576	0.9
電気通信事業	193	1.2	213	1.1	212	0.9
第一種電気通信事業	109	1.2	105	1.1	92	0.9
NTT・KDD	2	0.5	2	0.5	2	0.4
NCC	107	2.1	103	1.8	90	1.6
特別二種電気通信事業	15	0.6	17	0.2	21	0.2
一般二種電気通信事業	69	0.6	91	0.3	99	0.1
放送事業	351	0.7	462	0.6	364	0.6
民間放送事業	220	0.5	291	0.4	220	0.3
ケーブルテレビ事業	131	4.3	171	3.5	144	3.4

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では平成9年度に比べて上昇している。事業区分別にみると、第一種電気通信事業、とりわけNCCが著しく増大している。

表 - 14 売上高営業利益率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	5.2	675	14.9	576	17.4
電気通信事業	193	4.8	213	16.7	212	18.6
第一種電気通信事業	109	4.9	105	16.9	92	18.8
NTT・KDD	2	7.3	2	11.7	2	10.1
NCC	107	1.7	103	22.4	90	29.4
特別二種電気通信事業	15	1.7	17	-10.3	21	3.6
一般二種電気通信事業	69	0.8	91	2.0	99	19.7
放送事業	351	7.5	462	4.1	364	6.0
民間放送事業	220	8.3	291	4.7	220	7.1
ケ-ブルテレビ事業	131	-8.2	171	-5.0	144	-7.5

カ 付加価値率

通信産業全体ではほぼ横ばい状態にある。事業区分別にみると第一種電気通信事業の中でNCCは増大傾向にあり、NTT・KDD、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業は減少方向にある。

表 - 15 付加価値率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	25.9	675	28.6	576	25.2
電気通信事業	193	25.4	213	26.8	212	25.5
第一種電気通信事業	109	25.3	105	26.8	92	25.7
NTT・KDD	2	40.6	2	37.5	2	33.4
NCC	107	10.3	103	15.5	90	16.2
特別二種電気通信事業	15	34.5	17	30.0	21	22.1
一般二種電気通信事業	69	37.6	91	15.7	99	9.0
放送事業	351	29.5	462	40.2	364	22.9
民間放送事業	220	30.0	291	41.1	220	22.7
ケ-ブルテレビ事業	131	18.7	171	27.3	144	26.2

キ 労働分配率

平成9年度と比べると第二種電気通信事業が大幅に増加しているが、その他の事業が低下しており、通信産業全体でも低下している。

表 - 16 労働分配率

(単位：社、%)

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	67.2	675	67.2	576	61.0
電気通信事業	193	67.4	213	67.4	212	58.7
第一種電気通信事業	109	67.6	105	67.6	92	58.5
NTT・KDD	2	67.3	2	67.3	2	73.5
NCC	107	38.6	103	38.6	90	20.0
特別二種電気通信事業	15	54.0	17	54.0	21	60.9
一般二種電気通信事業	69	46.0	91	46.0	99	94.6
放送事業	351	65.9	462	65.9	364	84.1
民間放送事業	220	64.6	291	64.6	220	84.6
ケ-ブルテレビ事業	131	104.9	171	104.9	144	78.2

ク 労働生産性

平成9年度と比べると全体的に減少傾向にある。

表 - 17 労働生産性

[単位：社、%]

事業区分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	544	14.5	675	19.4	576	16.9
電気通信事業	193	14.0	213	18.9	212	17.4
第一種電気通信事業	109	14.0	105	19.3	92	17.8
NTT・KDD	2	14.4	2	16.5	2	14.8
NCC	107	20.4	103	33.4	90	36.1
特別二種電気通信事業	15	13.8	17	11.3	21	8.5
一般二種電気通信事業	69	9.4	91	3.5	99	4.6
放送事業	351	18.3	462	22.4	364	12.8
民間放送事業	220	20.2	291	25.2	220	14.3
ケ-ブルテレビ事業	131	4.7	171	6.2	144	6.2

(6) 業況の見通し

ア 当該事業に関する業況の見通し

(ア) 当該事業を巡る景気

各事業とも、平成11年度下期から平成12年度下期にむけて上向き傾向の見通しとなっている

平成11年度下期においては、一般第二種電気通信事業 22.1、特別第二種電気通信事業 19.0 と第二種電気通信事業が最も高く、民間放送事業の -20.3 が最も低い。

第一種電気通信事業のうち移動体通信事業についてみると、平成11年度下期においてはNTTドコモ 33.3、携帯電話 28.6、PHS 0.0、無線呼出 -96.6 の順であるが上位のNTTドコモ、携帯電話は平成12年度下期にむけて指標が低下している。

表 - 18A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	平成11年度 下期	平成12年度 上期	平成12年度 下期
第一種電気通信事業	18.6	23.2	21.5
特別第二種電気通信事業	19.0	31.0	34.1
一般第二種電気通信事業	22.1	31.3	31.8
民間放送事業	-20.3	8.0	23.4
ケーブルテレビ事業	13.2	23.6	31.0

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

表 - 18B 移動体通信事業企業別の景気判断指標

区 分	平成11年度 下期	平成12年度 上期	平成12年度 下期
携帯電話等(NTTドコモ除く)	28.6	23.8	14.3
PHS(NTTドコモ除く)	0.0	17.6	17.6
無線呼出(NTTドコモ除く)	-96.6	-92.6	-92.3
NTTドコモ	33.3	25.0	25.0

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

(イ) 売上高

売上高についても、各事業とも平成11年度下期から平成12年度下期にむけて上向き見通し判断となっている。

平成11年度下期においては、ケーブルテレビ事業の50.0が最も高く、民間放送事業の-3.7が最も低い。

この順位傾向は、平成12年度下期においても同じである。

表 - 18C 売上高の見通し業界景気判断指標

区 分	平成11年度 下期	平成12年度 上期	平成12年度 下期
第一種電気通信事業	38.8	46.0	46.9
特別第二種電気通信事業	42.9	42.9	48.8
一般第二種電気通信事業	26.1	30.7	34.3
民間放送事業	-3.7	19.3	30.3
ケーブルテレビ事業	50.0	57.9	59.9

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

(ウ) 経常損益

経常損益の見通しについても全事業とも上向き見通し判断となっている。平成11年度下期においてはケーブルテレビ事業19.1が最も高く、放送事業(民間)-10.9が最も低い点は売上高と同様であるが、特別第二種電気通信事業が7.3と低位になっている点が異なる。

しかし、特別第二種電気通信事業の指標は平成12年度上期以降大幅に上向いている。

表 - 18D 経常損益の業界景気判断指標

区 分	平成11年度 下期	平成12年度 上期	平成12年度 下期
第一種電気通信事業	15.7	33.7	35.2
特別第二種電気通信事業	7.3	26.8	27.5
一般第二種電気通信事業	11.9	16.7	20.3
民間放送事業	-10.9	8.6	19.9
ケーブルテレビ事業	19.1	28.2	37.8

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

イ 上昇と判断した理由

景気上昇と判断した理由は通信産業全体で見ると「国内景気の回復に期待」34.1%、「ユーザー企業の業界景気の回復に期待」14.6%、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」12.4%、「サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待」11.6%の順になっており、「個人消費の増加に期待」は6.4%と最も低くなっている。

事業別に見ると各事業とも「国内景気の回復に期待」が最も高くなっているが、2位以降の理由は事業によってさまざまである。

景気上昇判断の根拠とした「新サービス」は全体で96件で記述があったが、内容は「インターネット」に関連したもの(53件)が非常に多い。その他EC、EDI関連8あった件、BS・CS関連7件(デジタル放送関連が主)、CATV関連4件の記述があった。(自由記述形式の質問なので、1件の記述で上記複数項目にまたがって回答しているものもある。)

表 - 19 景気上昇と判断した理由

(単位：社、%)

事業区分 景気上昇と判断した理由	電気通信事業					
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	68社	構成比	20社	構成比	150社	構成比
国内景気の回復に期待	15	22.1	20	100.0	150	100.0
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	5	7.4	10	50.0	49	32.7
個人消費の増加に期待	28	41.2	10	50.0	40	26.7
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	32	47.1	5	25.0	49	32.7
営業力強化に伴う需要増加に期待	29	42.6	8	40.0	36	24.0
新サービス開始に伴う需要増加に期待	12	17.6	8	40.0	55	36.7
政府の支援措置に期待	5	7.4	5	25.0	36	24.0
その他	5	7.4	1	5.0	8	5.3
合計	131	100.0	67	100.0	423	100.0

事業区分 景気上昇と判断した理由	放送事業				通信産業全体	
	放送事業		ケーブルテレビ 事業		総計	
	142社	構成比	83社	構成比	463社	構成比
国内景気の回復に期待	104	73.2	20	24.1	198	42.8
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	31	21.8	1	1.2	87	18.8
個人消費の増加に期待	59	41.5	16	19.3	157	33.9
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	24	16.9	46	55.4	146	31.5
営業力強化に伴う需要増加に期待	51	35.9	25	30.1	168	36.3
新サービス開始に伴う需要増加に期待	12	8.5	45	54.2	110	23.8
政府の支援措置に期待	7	4.9	8	9.6	29	6.3
その他	6	4.2	2	2.4	22	4.8
合計	294	100.0	163	100.0	917	100.0

注：複数回答

3 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成10年度末において1,091社で29万3,505人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成10年度末において507社で24万7,300人で、通信産業全体の84.3%を占めている。

第一種電気通信事業は17万7,108人であるが、昨年度に比べて約6,119人減少している。NCCについては、前年度比で、平成9年度に14.3%、平成10年度に18.7%増加している。

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成10年度末において585社で5万4,624人となっている。

表 - 20 従業者数の推移

(単位：人、%)

事業区分	平成9年度		平成10年度	
		前年度比		前年度比
通信産業全体	265,176	89	284,216	107.2
電気通信事業	210,864	85.6	229,592	108.9
第一種電気通信事業	183,227	84.4	177,108	96.7
第二種電気通信事業	27,637	94.3	52,484	189.9
特別第二種電気通信事業	4,429	28.4	5,349	120.8
一般第二種電気通信事業	23,208	169.1	47,135	203.1
放送事業	54,312	105.4	54,624	100.6
民間放送事業	35,580	107.9	35,185	98.9
ケーブルテレビ事業	5,970	104.7	6,858	114.9
NHK	12,762	99.2	12,581	98.6
全産業	5,391万人	101.3	5,368万人	99.6

注1 他社からの出向を除く。

表 - 21 通信産業に携わる従業者数

<通信産業全体>

(単位：人)

区分	全体	電気通信事業				放送事業		
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
事業者数	1,091	507	163	40	304	584	378	20
常勤役員	3,729	1,370	796	110	464	2,359	1,755	60
常時雇用従業者(正社員)	255,598	221,972	173,302	4,850	43,820	33,626	28,469	5,15
臨時・季節雇用者	6,497	4,200	2,122	255	1,823	2,297	1,861	43
パートタイム	5,811	2,050	888	134	1,028	3,761	3,100	66
他社からの出向	21,870	17,708	11,052	1,664	4,992	4,162	3,094	1,06
合計	293,505	247,300	188,160	7,013	52,127	46,205	38,279	7,92

4 今後の事業運営

通信産業分野、通信産業周辺分野及び情報通信ニュービジネス分野の3分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業では情報通信ニュービジネス分野への関心が高く、「インターネットサービス」39.8%、「福祉関連サービス」27.4%、「オンラインショッピング」17.7%、「医療関連サービス」「教育関連サービス」16.8%となっている。他には通信産業分野の「データ伝送」34.5%が高い。

特別第二種電気通信事業では、通信産業分野において「国際通信」が22.2%、通信産業周辺分野においては「コンサルティング」が38.9%、「情報処理・提供サービス」が30.6%と多様な業種に関心が高い。情報通信ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が47.2%と高い。

一般第二種電気通信事業では、情報通信ニュービジネス分野の「インターネットサービス」46.1%、「コンサルティング」38.2%、「情報処理・提供サービス」37.9%、「ソフトウェアの開発・販売」37.5%と通信産業周辺分野において関心が高い。また、「オンラインショッピング」31.4%と積極的な姿勢がうかがえる。

「その他」の展開したい事業としては27件記述があったが内容は様々である。

件数の多かった事業を幾つか挙げるとEC・EDI関連(3件)、セキュリティ関連(2件)等である。

(2) 放送事業

民間放送事業では、通信産業周辺分野では、「コンテンツの制作・販売」が50.7%の事業者が関心を示しており、ついで「出版、広告業」24.1%、「情報処理・提供サービス」18.0%の順になっている。一方、情報通信ニュービジネス分野においては、「インターネットサービス」が49.3%と非常に高く、次いで「音楽・放送番組などの配信サービス」が32.0%、「オンラインショッピング」が23.0%となっている。

ケーブルテレビ事業においては、通信産業分野で、「衛星通信」が27.1%、「電話業」が22.9%となっている。

通信産業周辺分野においては、「コンテンツの制作・販売」が17%と多い。情報通信ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が示されている。特に「インターネットサービス」が83.5%と顕著であり、「福祉関連サービス」37.8%、「医療関連サービス」28.7%に高い関心が示されている。

「その他」の展開したい事業としては22件記述があったが内容は様々である。

件数の多かった事業を幾つか挙げるとデジタル放送関連(3件)、イベント事業関連(3件)等である。

表 - 2 2 今後新たに展開したい事業

<通信産業全体>

(単位：社、%)

今後新たに展開したい事業		平成 9 年度		平成 10 年度		増減
		768 社	構成比	895 社	構成比	
通信産業分野	音声伝送			46	5.1	-
	データ伝送			88	9.8	-
	専用			27	3.0	-
	衛星通信	36	4.7	25	2.8	-1.9
	国際通信	31	4.0	21	2.3	-1.7
	地上放送	27	3.5	35	3.9	0.4
	デジタル衛星放送 (B S)	46	6.0	87	9.7	3.7
	デジタル衛星放送 (C S)	37	4.8	68	7.6	2.8
	ケーブルテレビ	16	2.1	31	3.5	1.4
	電話業 (ケーブルテレビを含む)	77	10.0	52	5.8	-4.2
	移動通信	38	4.9	17	1.9	-3.0
	パソコン通信	81		47	5.3	5.3
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	42	5.5	67	7.5	2.0
	映像ソフトの制作・販売	184	24.0			-
	コンテンツの制作・販売			304	34.0	-
	情報処理・提供サービス	172	22.4	200	22.3	0.0
	人材派遣サービス	39	5.1	50	5.6	0.5
	情報通信機器販売 (レンタル、リースを含む)	56	7.3	76	8.5	1.2
	コンサルティング	143	18.6	179	20.0	1.4
	ソフトウェアの開発・販売	121	15.8	163	18.2	2.5
	機器保守・修理・管理	56	7.3	71	7.9	0.6
	研修事業	29	3.8	52	5.8	2.0
	出版、広告業	81	10.5	107	12.0	1.4
情報通信ニ よる ビジネス分野	インターネットサービス	398	51.8	485	54.2	2.4
	通信カラオケサービス	21	2.7	18	2.0	-0.7
	ゲーム配信サービス	28	3.6			-
	音楽・放送番組などの配信サービス			117	13.1	-
	ビデオ・オン・デマンド	76	9.9	81	9.1	-0.8
	医療関連サービス (遠隔医療等)	111	14.5	113	12.6	-1.8
	福祉関連サービス (在宅介護支援等)	156	20.3	171	19.1	-1.2
	教育関連サービス (遠隔教育等)	106	13.8	117	13.1	-0.7
	電子新聞	26	3.4	30	3.4	0.0
	電子出版	23	3.0	29	3.2	0.2
	オンラインショッピング	141	18.4	214	23.9	5.6
	ホームセキュリティサービス	65	8.5	68	7.6	-0.9
その他	29	3.8	47	5.3	1.5	

注：複数回答

表 - 23A 今後新たに展開したい事業 (N = 429)

(単位: 社、%)

<電気通信事業>

今後新たに展開したい事業	第一種電気通信事業		長距離国際系		衛星系		地域系		移動通信		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業		
	113社	構成比	9社	構成比	3社	構成比	58社	構成比	43社	構成比	36社	構成比	280社	構成比	
通信産業分野	音声伝送	16	14.2	0	0.0	0	0.0	13	22.4	3	7.0	2	5.6	28	10.0
	データ伝送	39	34.5	2	22.2	2	66.7	11	19.0	24	55.8	6	16.7	43	15.4
	専用	11	9.7	3	33.3	1	33.3	7	12.1	0	0.0	2	5.6	14	5.0
	衛星通信	2	1.8	1	11.1	1	33.3	0	0.0	0	0.0	4	11.1	10	3.6
	国際通信	5	4.4	2	22.2	2	66.7	0	0.0	1	2.3	8	22.2	7	2.5
	地上放送	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7
	デジタル衛星放送(BS)	8	7.1	0	0.0	0	0.0	8	13.8	0	0.0	0	0.0	6	2.1
	デジタル衛星放送(CS)	6	5.3	0	0.0	0	0.0	6	10.3	0	0.0	0	0.0	7	2.5
	ケーブルテレビ	4	3.5	0	0.0	0	0.0	4	6.9	0	0.0	1	2.8	10	3.6
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	13	11.5	0	0.0	1	33.3	8	13.8	4	9.3	4	11.1	34	12.1
	コンテンツの制作・販売	26	23.0	3	33.3	0	0.0	14	24.1	9	20.9	5	13.9	100	35.7
	情報処理・提供サービス	17	15.0	2	22.2	0	0.0	6	10.3	9	20.9	11	30.6	106	37.9
	人材派遣サービス	4	3.5	0	0.0	0	0.0	1	1.7	3	7.0	1	2.8	21	7.5
	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)	11	9.7	1	11.1	0	0.0	5	8.6	5	11.6	5	13.9	50	17.9
	コンサルティング	24	21.2	5	55.6	0	0.0	15	25.9	4	9.3	14	38.9	107	38.2
	ソフトウェアの開発・販売	12	10.6	1	11.1	0	0.0	8	13.8	3	7.0	7	19.4	105	37.5
	機器保守・修理・管理	11	9.7	3	33.3	0	0.0	7	12.1	1	2.3	3	8.3	40	14.3
	研修事業	5	4.4	0	0.0	0	0.0	5	8.6	0	0.0	1	2.8	27	9.6
	出版、広告業	9	8.0	0	0.0	0	0.0	6	10.3	3	7.0	1	2.8	16	5.7
情報通信ニ よる ビジネス分野	インターネットサービス	45	39.8	4	44.4	1	33.3	18	31.0	22	51.2	17	47.2	129	46.1
	通信カラオケサービス	4	3.5	0	0.0	0	0.0	4	6.9	0	0.0	0	0.0	3	1.1
	音楽・放送番組などの配信サービス	8	7.1	2	22.2	0	0.0	4	6.9	2	4.7	1	2.8	11	3.9
	ビデオ・オン・デマンド	10	8.8	0	0.0	0	0.0	10	17.2	0	0.0	3	8.3	16	5.7
	医療関連サービス(遠隔医療等)	19	16.8	0	0.0	0	0.0	17	29.3	2	4.7	2	5.6	33	11.8
	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	31	27.4	0	0.0	0	0.0	26	44.8	5	11.6	1	2.8	56	20.0
	教育関連サービス(遠隔教育等)	19	16.8	0	0.0	0	0.0	19	32.8	0	0.0	0	0.0	35	12.5
	電子新聞	3	2.7	0	0.0	0	0.0	3	5.2	0	0.0	1	2.8	12	4.3
	電子出版	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	5.0
	オンラインショッピング	20	17.7	2	22.2	0	0.0	15	25.9	3	7.0	7	19.4	88	31.4
ホームセキュリティサービス	17	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	7	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注:複数回答

表 - 2 3 B 今後新たに展開したい事業(N=466)

<放送事業>

(単位：社、%)

今後新たに展開したい事業		民間放送事業		BS・CS放送		コミュニティ放送		BS・CS及びコミュニティ以外		ケーブルテレビ事業	
		278社	構成比	56社	構成比	77社	構成比	145社	構成比	188社	構成比
通信産業分野	衛星通信	1	0.4	0	0.0	1	1.3	0	0.0	51	27.1
	国際通信	16	5.8	2	3.6	5	6.5	9	6.2	1	0.5
	地上放送	28	10.1	7	12.5	14	18.2	7	4.8	19	10.1
	デジタル衛星放送(BS)	9	3.2	7	12.5	2	2.6	0	0.0	0	0.0
	デジタル衛星放送(CS)	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0
	ケーブルテレビ	31	11.2	0	0.0	4	5.2	27	18.6	2	1.1
	電話業(ケーブルテレビ電話を含む)	30	10.8	6	10.7	2	2.6	22	15.2	43	22.9
	移動通信	28	10.1	11	19.6	7	9.1	10	6.9	27	14.4
	衛星通信	6	2.2	0	0.0	4	5.2	2	1.4	10	5.3
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	3	1.1	1	1.8	2	2.6	0	0.0	13	6.9
	コンテンツの制作・販売	141	50.7	38	67.9	25	32.5	78	53.8	32	17.0
	情報処理・提供サービス	50	18.0	9	16.1	11	14.3	30	20.7	16	8.5
	人材派遣サービス	22	7.9	1	1.8	15	19.5	6	4.1	2	1.1
	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)	4	1.4	0	0.0	2	2.6	2	1.4	6	3.2
	コンサルティング	23	8.3	4	7.1	14	18.2	5	3.4	11	5.9
	ソフトウェアの開発・販売	30	10.8	5	8.9	8	10.4	17	11.7	9	4.8
	機器保守・修理・管理	6	2.2	0	0.0	4	5.2	2	1.4	11	5.9
	研修事業	14	5.0	1	1.8	9	11.7	4	2.8	5	2.7
	出版、広告業	67	24.1	11	19.6	38	49.4	18	12.4	14	7.4
情報通信ニ よる ビジネス分野	インターネットサービス	137	49.3	20	35.7	37	48.1	80	55.2	157	83.5
	通信カラオケサービス	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.7	10	5.3
	音楽・放送番組などの配信サービス	89	32.0	18	32.1	37	48.1	34	23.4	8	4.3
	ビデオ・オン・デマンド	26	9.4	10	17.9	3	3.9	13	9.0	26	13.8
	医療関連サービス(遠隔医療等)	5	1.8	2	3.6	1	1.3	2	1.4	54	28.7
	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	12	4.3	3	5.4	5	6.5	4	2.8	71	37.8
	教育関連サービス(遠隔教育等)	14	5.0	7	12.5	4	5.2	3	2.1	49	26.1
	電子新聞	10	3.6	0	0.0	4	5.2	6	4.1	4	2.1
	電子出版	14	5.0	4	7.1	4	5.2	6	4.1	1	0.5
	オンラインショッピング	64	23.0	18	32.1	11	14.3	35	24.1	35	18.6
	ホームセキュリティサービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注:複数回答

集 計 表

集 計 表

目次

表 番 号	表 題	頁
表 - 1	資本金別事業者数の状況	45
表 - 2 (1/2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況(第一種電気通信事業)	46
表 - 2 (2/2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況(第一種電気通信事業)	47
表 - 3 (1/2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況(特別第二種電気通信事業)	48
表 - 3 (2/2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況(特別第二種電気通信事業)	49
表 - 4 (1/2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況(一般第二種電気通信事業)	50
表 - 4 (2/2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況(一般第二種電気通信事業)	51
表 - 5 (1/2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況(放送事業)	52
表 - 5 (2/2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況(放送事業)	52
表 - 6 (1/2)	資本金別・通信サービス別売上高の状況(ケーブルテレビ事業)	53
表 - 6 (2/2)	資本金別・通信サービス別企業数の状況(ケーブルテレビ事業)	53
表 - 7	平成10年度における資本金別の通信産業売上高	54
表 - 8	通信産業以外の売上高	55
表 - 9	通信産業の専業度合別事業者の状況	56
表 - 10 A	人材確保の状況(通信産業全体)	57
表 - 10 B	人材確保の状況(電気通信事業)	57
表 - 10 C	人材確保の状況(第一種電気通信事業)	58
表 - 10 D	人材確保の状況(特別第二種電気通信事業)	58
表 - 10 E	人材確保の状況(一般第二種電気通信事業)	59
表 - 10 F	人材確保の状況(放送事業)	59
表 - 10 G	人材確保の状況(民間放送事業)	60
表 - 10 H	人材確保の状況(ケーブルテレビ事業)	60
表 - 11	常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況	61
表 - 12 A	売上高の推移(通信産業全体)	62
表 - 12 B	売上高の推移(電気通信事業)	62
表 - 12 C	売上高の推移(放送事業)	62
表 - 13 A	従業者数の推移(通信産業全体)	63
表 - 13 B	従業者数の推移(電気通信事業)	63
表 - 13 C	従業者数の推移(放送事業)	63

表 - 1 資本金別事業者数の状況

(単位：社、%)

区 分	全 体	電気通信 事業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
合 計	1,135 100.0	544 100.0	173 100.0	39 100.0	332 100.0	591 100.0	381 100.0	210 100.0
3 百万円以上 1 千万円未満	5 0.4	3 0.6	1 0.6	1 2.6	1 0.3	2 0.3	2 0.5	-
1 千万円以上 3 千万円未満	25 2.2	12 2.2	4 2.3	5 12.8	3 0.9	13 2.2	9 2.4	4 1.9
3 千万円以上 5 千万円未満	66 5.8	51 9.4	-	2 5.1	49 14.8	15 2.5	11 2.9	4 1.9
5 千万円以上 1 億円未満	137 12.1	73 13.4	1 0.6	1 2.6	71 21.4	64 10.8	60 15.7	4 1.9
1 億円以上 3 億円未満	190 16.7	89 16.4	19 11.0	4 10.3	66 19.9	101 17.1	88 23.1	13 6.2
3 億円以上 5 億円未満	190 16.7	64 11.8	20 11.6	4 10.3	40 12.0	126 21.3	76 19.9	50 23.8
5 億円以上 1 0 億円未満	133 11.7	44 8.1	12 6.9	5 12.8	27 8.1	89 15.1	51 13.4	38 18.1
1 0 億円以上 5 0 億円未満	297 26.2	136 25.0	78 45.1	11 28.2	47 14.2	161 27.2	71 18.6	90 42.9
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	23 2.0	16 2.9	10 5.8	-	6 1.8	7 1.2	6 1.6	1 0.5
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	43 3.8	33 6.1	20 11.6	2 5.1	11 3.3	10 1.7	5 1.3	5 2.4
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	8 0.7	7 1.3	4 2.3	-	3 0.9	1 0.2	1 0.3	-
1 0 0 0 億円以上	18 1.6	16 2.9	4 2.3	4 10.3	8 2.4	2 0.3	1 0.3	1 0.5

表 - 2 (1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況（第一種電気通信事業）（N = 137）

区分	全体	音声伝送			データ伝送				専用	電報	その他	国際 (再掲)
		携帯・ 自動車電 話	PHS	その他の 音声伝送	携帯・ 自動車電 話 PHS によ るデータ 伝送	無線 呼出	インタ- ト 接続	その他 のデ-タ 伝送				
合計	11,853,612 100.0	3,972,610 100.0	372,791 100.0	5,492,270 100.0	3,250 100.0	122,197 100.0	16,293 100.0	137,477 100.0	799,389 100.0	114,968 100.0	429,435 100.0	392,932 100.0
3 百万円以上 1 千万円未満	33 0.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	33 0.0	- -	- -	- -
1 千万円以上 5 千万円未満	465 0.0	- -	- -	- -	- -	465 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
5 千万円以上 1 億円未満	28 0.0	- -	- -	- -	- -	- -	28 0.2	- -	- -	- -	- -	- -
1 億円以上 3 億円未満	13541 0.1	- -	- -	- -	- -	13,284 10.9	164 1.0	- -	2 0.0	- -	91 0.0	- -
3 億円以上 5 億円未満	15785 0.1	- -	2332 0.6	- -	- -	13,154 10.8	172 1.1	- -	90 0.0	- -	37 0.0	- -
5 億円以上 1 0 億円未満	92377 0.8	90,866 2.3	- -	- -	- -	1,270 1.0	51 0.3	5 0.0	117 0.0	- -	68 0.0	- -
1 0 億円以上 5 0 億円未満	2130612 18.0	1,829,366 46.0	214,389 57.5	5,323 0.1	- 0.0	65,114 53.3	1,020 6.3	123 0.1	1,989 0.2	- -	13,289 3.1	- -
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	410528 3.5	395,405 10.0	2,943 0.8	62 0.0	1,715 52.8	- -	105 0.6	85 0.1	10,213 1.3	- -	- -	- 0.0
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	1261205.58 10.6	263,791 6.6	140,906 37.8	358,526 6.5	1,535 47.2	4,469 3.7	6,026 37.0	8,721 6.3	124,562 15.6	- -	30,760 7.2	321,909 81.9
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	958518.67 8.1	329,942 8.3	- -	505,193 9.2	- -	- -	8,727 53.6	13,575 9.9	30,058 3.8	- -	- -	71,024 18.1
1 0 0 0 億円以上	6970519 58.8	1,063,239 26.8	12,221 3.3	4,623,166 84.2	- -	24,442 20.0	- -	114,968 83.6	632,325 79.1	114,968 100.0	385,189 89.7	- -

表 - 2 (2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況（第一種電気通信事業）（N = 137）

区分	全体	音声伝送			データ伝送				専用	電報	その他	国際 (再掲)
		携帯・ 自動車 電話	PHS	その他 の 音声伝 送	携帯・ 自動車電 話 PHS によ るデータ 伝送	無線 呼出	インターネ ット 接続	その他 のデータ 伝送				
合計	223 100.0	30 100.0	26 100.0	19 100.0	2 100.0	41 100.0	43 100.0	14 100.0	25 100.0	1 100.0	18 100.0	4 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1千万円以上 5千万円未満	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5千万円以上 1億円未満	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上 3億円未満	23 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 41.5	1 2.3	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 22.2	0 0.0
3億円以上 5億円未満	18 8.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	9 22.0	5 11.6	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
5億円以上 10億円未満	10 4.5	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0
10億円以上 50億円未満	86 38.6	18 60.0	19 63.3	5 16.7	0 0.0	10 33.3	24 80.0	3 10.0	3 10.0	0 0.0	4 13.3	0 0.0
50億円以上 100億円未満	12 5.4	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	2 6.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100億円以上 500億円未満	50 22.4	3 10.0	4 13.3	9 30.0	1 3.3	2 6.7	6 20.0	6 20.0	12 40.0	0 0.0	5 16.7	2 6.7
500億円以上 1000億円未満	11 4.9	1 3.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7
1000億円以上	10 4.5	1 3.3	1 3.8	2 10.5	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 7.1	1 4.0	1 100.0	2 11.1	0 0.0

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。（ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計）

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 3(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況（特別第二種電気通信事業）（N = 34）

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インタ-ネ ット 電話	その他の 音声伝送	フル-ム ル-	インタ-ネ 接続	その他の ネット-タ伝 送		
合 計	179,735 100.0	8,994 100.0	2,679 100.0	14,268 100.0	22,258 100.0	51,295 100.0	46,546 100.0	18,177 100.0	15,518 100.0
3百万円以上 1千万円未満	30 0.0	30 0.3	-	-	-	-	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	226 0.1	206 2.3	-	10 0.1	-	-	1	-	10 0.1
3千万円以上 5千万円未満	56 0.0	56 0.6	-	-	-	-	-	-	-
5千万円以上 1億円未満	226 0.1	113 1.3	-	-	-	-	-	-	113 0.7
1億円以上 3億円未満	2,094 1.2	208 2.3	4 0.2	605 4.2	256 1.2	516 1.0	-	-	504 3.2
3億円以上 5億円未満	18,656 10.4	8,026 89.2	-	1,437 10.1	-	1,338 2.6	3,856 8.3	3,461 19.0	539 3.5
5億円以上 10億円未満	78,550 43.7	2,808 31.2	-	4,560 32.0	14,119 63.4	347 0.7	24082 51.7	30,641 168.6	1,991 12.8
10億円以上 50億円未満	81,134 45.1	355 3.9	104 3.9	10,246 71.8	11,122 50.0	26,802 52.3	17,301 37.2	6,506 35.8	8,698 56.0
100億円以上 500億円未満	13,928 7.7	-	2,571 96.0	-	-	5,678 11.1	2,464 5.3	-	3,214 20.7
1000億円以上	63,385 35.3	-	-	1,970 13.8	10,880 48.9	16,960 33.1	22,925 49.3	8,210 45.2	2,440 15.7

表 - 3(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況（特別第二種電気通信事業）（N=34）

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インテ ネッ ト 電話	その他の 音声伝送	フル-ム リレ-	インタ-ネ 接続	その他の データ伝送		
合 計	103 100.0	12 100.0	3 100.0	13 100.0	11 100.0	19 100.0	17 100.0	12 100.0	16 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 1.0	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	5 0.0	2 16.7	-	1 7.7	-	-	1 5.9	-	1 6.3
3千万円以上 5千万円未満	1 1.0	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-
5千万円以上 1億円未満	2 1.9	1 8.3	-	-	-	-	-	-	1 6.3
1億円以上 3億円未満	10 9.7	2 16.7	1 33.3	2 15.4	1 9.1	1 5.3	-	-	3 18.8
3億円以上 5億円未満	10 9.7	2 16.7	-	1 7.7	-	2 10.5	3 17.6	1 8.3	1 6.3
5億円以上 10億円未満	15 14.6	1 8.3	-	3 23.1	2 18.2	1 5.3	3 17.6	2 16.7	3 18.8
10億円以上 50億円未満	39 37.9	2 16.7	1 33.3	4 30.8	6 54.5	11 57.9	6 35.3	5 41.7	4 25.0
100億円以上 500億円未満	4 3.9	-	1 33.3	-	-	1 5.3	1 5.9	-	1 6.3
1000億円以上	16 15.5	-	-	2 15.4	2 18.2	3 15.8	3 17.6	4 33.3	2 12.5

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。

（ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計）

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 4(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況（一般第二種電気通信事業）（N = 291）

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インタ-ネッ トの 電話	その他 の 音声伝 送	フ-ム ル-	イタ-ネッ ト 接続	その他の デ-タ伝送		
合 計	311,251 100.0	6,469 100.0	679 100.0	17,735 100.0	12,796 100.0	96,251 100.0	135,356 100.0	35,935 100.0	6,031 100.0
3 百万円以上 1 千万円未満	398 0.1	-	-	-	-	304 0.3	-	94 0.3	-
1 千万円以上 3 千万円未満	9,338 3.0	998 15.4	560 82.4	682 3.8	870 6.8	2,438 2.5	1,895 1.4	1,895 5.3	-
3 千万円以上 5 千万円未満	12,984 4.2	73 1.1	39 5.7	1,229 6.9	352 2.8	3,487 3.6	5,980 4.4	1,824 5.1	-
5 千万円以上 1 億円未満	29,398 9.4	698 10.8	39 5.8	505 2.8	488 3.8	2,487 2.6	21,577 15.9	1,676 4.7	1,928 32.0
1 億円以上 3 億円未満	48,057 15.4	569 8.8	40 5.9	3,700 20.9	1,402 11.0	18,822 19.6	6,813 5.0	14,643 40.7	2,068 34.3
3 億円以上 5 億円未満	55,122 17.7	1,626 25.1	-	843 4.8	115 0.9	1,188 1.2	50,653 37.4	640 1.8	57 1.0
5 億円以上 1 0 億円未満	118,042 37.9	1,072 16.6	1 0.1	8,922 50.3	5,754 45.0	63,481 66.0	32,631 24.1	5,679 15.8	502 8.3
1 0 億円以上 5 0 億円未満	1,537 0.5	-	1 0.1	88 0.5	-	162 0.2	-	1,282 3.6	5 0.1
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	31,308 10.1	1,432 22.1	-	498 2.8	2,864 22.4	3,453 3.6	15,805 11.7	5,787 16.1	1,470 24.4
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	4,070 1.3	-	-	1,015 5.7	812 6.3	213 0.2	-	2,030 5.6	-
1 0 0 0 億円以上	996 0.3	-	-	253 1.4	140 1.1	217 0.2	1 0.0	385 1.1	-

表 - 4 (2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況（一般第二種電気通信事業）（N = 291）

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インタ-ネッ 電話	その他の 音声伝送	フレ-ム リ-	インタ-ネッ 接続	その他の デ-タ伝送		
合 計	435 100.0	19 100.0	8 100.0	37 100.0	27 100.0	172 100.0	111 100.0	51 100.0	10 100.0
3百万円以上 1千万円未満	3 0.7	-	-	-	-	2 1.2	-	1 2.0	-
1千万円以上 3千万円未満	67 15.4	2 10.5	1 12.5	3 8.1	5 18.5	27 15.7	18 16.2	11 21.6	-
3千万円以上 5千万円未満	82 18.9	2 10.5	2 25.0	5 13.5	3 11.1	40 23.3	20 18.0	10 19.6	-
5千万円以上 1億円未満	91 0.0	5 26.3	2 25.0	8 21.6	5 18.5	37 21.5	26 23.4	5 9.8	3 30.0
1億円以上 3億円未満	59 13.6	4 21.1	1 12.5	5 13.5	4 14.8	19 11.0	17 15.3	7 13.7	2 20.0
3億円以上 5億円未満	34 7.8	2 10.5	-	4 10.8	1 3.7	12 7.0	11 9.9	3 5.9	1 10.0
5億円以上 10億円未満	65 14.9	3 15.8	1 12.5	6 16.2	6 22.2	25 14.5	16 14.4	7 13.7	1 10.0
10億円以上 50億円未満	8 1.8	-	1 12.5	1 2.7	-	3 1.7	-	2 3.9	1 10.0
100億円以上 500億円未満	13 3.0	1 5.3	-	2 5.4	1 3.7	3 1.7	2 1.8	2 3.9	2 20.0
100億円以上 500億円未満	5 1.1	-	-	1 2.7	1 3.7	2 1.2	-	1 2.0	-
1000億円以上	8 1.8	-	-	2 5.4	1 3.7	2 1.2	1 0.9	2 3.9	-

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。（ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計）

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 5(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(放送事業)

(N = 367)

区 分	全 体	ラジオ放送	テレビ放送	その他
合 計	2,476,206 100.0	276,090 100.0	2,147,383 100.0	52,733 100.0
3百万円以上 1千万円未満	64 0.0	64 0.0	- -	- -
1千万円以上 3千万円未満	1,335 0.1	43 0.0	1,292 0.1	- -
3千万円以上 5千万円未満	426 0.0	426 0.2	- -	- -
5千万円以上 1億円未満	6,016 0.2	3,624 1.3	2,347 0.1	45 0.1
1億円以上 3億円未満	182,301 7.4	42,350 15.3	133,108 6.2	6,843 13.0
3億円以上 5億円未満	331,828 13.4	42,855 15.5	282,589 13.2	6,385 12.1
5億円以上 10億円未満	304,129 12.3	58,162 21.1	242,200 11.3	3,767 7.1
10億円以上 50億円未満	677,812 27.4	110,207 39.9	546,433 25.4	21,172 40.1
50億円以上 100億円未満	184,559 7.5	1,365 0.5	169,555 7.9	13,639 25.9
100億円以上 500億円未満	508,471 20.5	16,994 6.2	490,595 22.8	882 1.7
500億円以上 1000億円未満	279,265 11.3	- -	279,265 13.0	- -

表 - 5(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(放送事業)

(N = 367)

区 分	全 体	ラジオ放送	テレビ放送	その他
合 計	487 100.0	210 100.0	192 100.0	85 100.0
3百万円以上 1千万円未満	2 0.4	2 1.0	- -	- -
1千万円以上 3千万円未満	7 1.4	3 1.4	4 2.1	- -
3千万円以上 5千万円未満	9 1.8	9 4.3	- -	- -
5千万円以上 1億円未満	62 12.7	48 22.9	8 4.2	6 7.1
1億円以上 3億円未満	119 24.4	65 31.0	35 18.2	19 22.4
3億円以上 5億円未満	110 22.6	29 13.8	57 29.7	24 28.2
5億円以上 10億円未満	69 14.2	35 16.7	21 10.9	13 15.3
10億円以上 50億円未満	90 18.5	15 7.1	58 30.2	17 20.0
50億円以上 100億円未満	10 2.1	2 1.0	4 2.1	4 4.7
100億円以上 500億円未満	8 1.6	2 1.0	4 2.1	2 2.4
500億円以上 1000億円未満	1 0.2	- -	1 0.5	- -

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。

(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 6(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(ケーブルテレビ事業)
(N = 204)

区 分	全 体	ハイッシュ サービス	ハイ・サ ービス	難視聴用 再送信	その他
合 計	175,184 100.0	103,183 100.0	15,617 100.0	25,002 100.0	31,382 100.0
1千万円以上 3千万円未満	1,002 0.6	495 0.5	35 0.2	247 1.0	225 0.7
3千万円以上 5千万円未満	1,863 1.1	1,727 1.7	57 0.4	-	79 0.3
5千万円以上 1億円未満	5,975 3.4	1,373 1.3	127 0.8	4,475 17.9	-
1億円以上 3億円未満	6,969 4.0	4,834 4.7	881 5.6	299 1.2	955 3.0
3億円以上 5億円未満	23,820 13.6	17,036 16.5	2,290 14.7	1,679 6.7	2,815 9.0
5億円以上 10億円未満	20,449 11.7	12,717 12.3	1,959 12.5	1,901 7.6	3,872 12.3
10億円以上 50億円未満	107,017 61.1	60,518 58.7	9,529 61.0	16,211 64.8	20,758 66.1
50億円以上 100億円未満	1,924 1.1	1,481 1.4	250 1.6	19 0.1	173 0.6
100億円以上 500億円未満	6,165 3.5	3,001 2.9	488 3.1	171 0.7	2,506 8.0

表 - 6(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(ケーブルテレビ
事業)

(N = 204)

区 分	全 体	ハイッシュ サービス	ハイ・サ ービス	難視聴用 再送信	その他
合 計	654 100.1	200 100.0	199 100.0	113 98.2	142 100.0
1千万円以上 3千万円未満	13 2.0	4 2.0	4 2.0	2 0.0	3 0.0
3千万円以上 5千万円未満	9 1.4	4 2.0	4 2.0	-	1 0.0
5千万円以上 1億円未満	9 1.4	3 1.5	3 1.5	3 2.7	-
1億円以上 3億円未満	34 5.2	11 5.5	11 5.5	3 2.7	9 6.3
3億円以上 5億円未満	147 22.5	48 24.0	48 24.1	22 19.5	29 20.4
5億円以上 10億円未満	113 17.3	36 18.0	34 17.1	18 15.9	25 17.6
10億円以上 50億円未満	307 47.0	88 44.0	89 44.7	61 54.0	69 48.6
50億円以上 100億円未満	4 0.6	1 0.5	1 0.5	1 0.9	1 0.7
100億円以上 500億円未満	18 2.8	5 2.5	5 2.5	3 2.7	5 3.5

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。

(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

注2 下段は該サービスの合計企業数に対する割合を示す。

表 - 7 平成10年度における資本金別の通信産業売上高

(単位：社、%)

区 分	全 体	電気通信 事 業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
事業数	1,136	545	173	40	332	591	381	210
合 計	17,273,017 100.0	14,550,441 100.0	175,620 100.0	721,919 100.0	3,652,902 100.0	2,722,576 100.0	246,370 100.0	2,476,206 100.0
3百万円以上 1千万円未満	137 0.0	43 0.0	- 0.0	10 0.0	33 0.0	94 0.0	30 0.0	64 0.0
1千万円以上 3千万円未満	3,416 0.0	1,865 0.0	1,002 0.6	398 0.1	465 0.0	1,551 0.1	216 0.1	1,335 0.5
3千万円以上 5千万円未満	11,683 0.1	11,201 0.1	1,863 1.1	9,338 1.3	-	482 0.0	56 0.0	426 0.2
5千万円以上 1億円未満	25,116 0.1	18,987 0.1	5,975 3.4	12,984 1.8	28 0.0	6,129 0.2	113 0.0	6,016 2.4
1億円以上 3億円未満	232,689 1.3	48,798 0.3	6,969 4.0	27,470 3.8	14,359 0.1	183,891 6.8	1,590 0.6	182,301 74.0
3億円以上 5億円未満	438,332 2.5	88,387 0.6	25,611 14.6	46,130 6.4	16,646 0.1	349,945 12.9	18,117 7.4	331,828 134.7
5億円以上 10億円未満	577,180 3.3	190,898 1.3	20,544 11.7	55,104 7.6	115,250 0.8	386,282 14.2	82,153 33.3	304,129 123.4
10億円以上 50億円未満	3,758,708 21.8	3,008,460 20.7	105,567 60.1	149,312 20.7	2,753,581 20.2	750,248 27.6	72,436 29.4	677,812 275.1
50億円以上 100億円未満	718,172 4.2	533,613 3.7	1,924 1.1	1,532 0.2	530,157 3.9	184,559 6.8	-	184,559 74.9
100億円以上 500億円未満	1,753,346 10.2	1,234,161 8.5	6,165 3.5	29,838 4.1	1,198,158 8.8	519,185 19.1	10,714 4.3	508,471 206.4
500億円以上 1000億円未満	1,684,828 9.8	1,405,563 9.7	-	4,070 0.6	1,401,493 10.3	279,265 10.3	-	279,265 113.4
1000億円以上	8,069,410 46.7	8,008,465 55.0	-	385,733 53.4	7,622,732 55.8	60,945 2.2	60,945 24.7	-

(注) 上段：回答事業者数、中段：回答事業者の売上高合計、下段：各業種内における売上高の比率

表 - 8 通信産業以外の売上比率

(単位：社、百万円、%)

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業売上	売上高総計
全体	309	694,819	207,836	14,445	18,705	75,223	223,669	27,374,565	334,262	31,243,524	984,746	2,228,270
		2.2	0.6	0.4	0.1	0.9	6.9	84.9	1.0	96.9	3.1	100.0
電気	254	674,819	205,238	98,406	7,604	264,712	2,207,310	26,880,081	307,586	30,645,756	858,959	31,504,715
通信		2.1	0.7	0.3	0.0	0.8	7.0	85.3	1.0	97.3	2.7	100.0
一種	9	315	23,017	339	7,493	483	12,353	2,153	122	46,275	51,700	97,975
		0.3	23.5	0.3	7.6	0.5	12.6	2.2	0.1	47.2	52.8	100.0
特別	14	-	-	-	-	-	689,068	12,518,111	2,239	13,209,418	204,838	13,414,256
二種							5.1	93.3	0.0	98.5	1.5	100.0
一般	231	674,504	182,221	98,067	111	264,229	1,505,889	14,359,817	305,225	17,390,063	602,421	17,992,484
二種		3.7	1.0	0.5	0.0	1.5	8.4	79.8	1.7	96.7	3.3	100.0
放送	55	20,000	2,598	16,039	11,101	10,511	16,359	494,484	26,676	597,768	125,787	723,555
事業		2.8	0.4	2.2	1.5	1.5	2.3	68.3	3.7	82.6	17.4	100.0
民間	39	20,000	1,950	16,039	9,481	9,980	16,359	436,383	24,984	535,176	110,902	646,078
放送		3.1	0.3	2.5	1.5	1.5	2.5	67.5	3.9	82.8	17.2	100.0
ケーブル	16	-	648	-	1,620	531	-	58,101	1,692	62,592	14,885	77,477
ブル			0.8		2.1	0.7		75.0	2.2	80.8	19.2	100.0

表 - 9 通信産業の專業度合別事業者の状況

(単位：社、%)

通信産業売上 高 の占める比率	全 体	電気通信 事業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
合 計	1,035 100.0	465 100.0	143 100.0	37 100.0	285 100.0	570 100.0	368 100.0	202 100.0
0%以上 10%未満	183 17.7	172 37.0	4 2.8	4 10.8	164 57.5	11 1.9	9 2.4	2 1.0
10%以上 20%未満	32 3.1	29 6.2	1 0.7	1 2.7	27 9.5	3 0.5	3 0.8	- -
20%以上 30%未満	11 1.1	10 2.2	- -	1 2.7	9 3.2	1 0.2	1 0.3	- -
30%以上 40%未満	5 0.5	4 0.9	1 0.7	- -	3 1.1	1 0.2	1 0.3	- -
40%以上 50%未満	8 0.8	5 1.1	1 0.7	- -	4 1.4	3 0.5	3 0.8	- -
50%以上 60%未満	14 1.4	12 2.6	1 0.7	2 5.4	9 3.2	2 0.4	- -	2 1.0
60%以上 70%未満	11 1.1	8 1.7	- -	2 5.4	6 2.1	3 0.5	2 0.5	1 0.5
70%以上 80%未満	12 1.2	4 0.9	- -	2 5.4	2 0.7	8 1.4	7 1.9	1 0.5
80%以上 90%未満	19 1.8	8 1.7	- -	2 5.4	6 2.1	11 1.9	7 1.9	4 2.0
90%以上	740 71.5	213 45.8	135 94.4	23 62.2	55 19.3	527 92.5	335 91.0	192 95.0

表 - 10A 人材確保の状況

< 通信産業全体 >

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		1,020	100.0	78	7.6	297	29.1	531	52.1	81	7.9	22	2.2	11	1.1
雇用別	常用従業者(正社員)	976	100.0	74	7.6	292	29.9	502	51.4	78	8.0	22	2.3	8	0.8
	パートタイム	851	100.0	62	7.3	256	30.1	435	51.1	71	8.3	19	2.2	8	0.9
	臨時・季節雇用者	864	100.0	63	7.3	264	30.6	442	51.2	69	8.0	19	2.2	7	0.8
職種別等	管理者	965	100.0	72	7.5	286	29.6	501	51.9	79	8.2	20	2.1	7	0.7
	事務従事者	960	100.0	74	7.7	282	29.4	500	52.1	77	8.0	20	2.1	7	0.7
	営業従事者	964	100.0	75	7.8	290	30.1	496	51.5	76	7.9	20	2.1	7	0.7
	研究開発従事者	864	100.0	66	7.6	253	29.3	449	52.0	70	8.1	18	2.1	8	0.9
	うちソフトウェア開発従事者	724	100.0	55	7.6	213	29.4	378	52.2	58	8.0	12	1.7	8	1.1
	技術者	940	100.0	72	7.7	280	29.8	485	51.6	76	8.1	20	2.1	7	0.7
	うち電気通信関係資格者	825	100.0	61	7.4	248	30.1	426	51.6	66	8.0	17	2.1	7	0.8
	販売・サービス技術者	882	100.0	68	7.7	265	30.0	455	51.6	70	7.9	17	1.9	7	0.8
	単純作業従事者	861	100.0	65	7.5	252	29.3	447	51.9	71	8.2	19	2.2	7	0.8
	その他	251	100.0	15	6.0	72	28.7	131	52.2	23	9.2	5	2.0	5	2.0
新卒者		889	100.0	65	7.3	264	29.7	456	51.3	75	8.4	21	2.4	8	0.9

表 - 10B 人材確保の状況

< 電気通信事業 >

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		516	100.0	45	8.7	146	28.3	240	46.5	27	5.2	11	2.1	47	9.1
雇用別	常用従業者(正社員)	496	100.0	42	8.5	143	28.8	224	45.2	25	5.0	14	2.8	48	9.7
	パートタイム	423	100.0	37	8.7	126	29.8	184	43.5	22	5.2	10	2.4	44	10.4
	臨時・季節雇用者	430	100.0	37	8.6	129	30.0	188	43.7	20	4.7	12	2.8	44	10.2
職種別等	管理者	488	100.0	42	8.6	141	28.9	221	45.3	26	5.3	12	2.5	46	9.4
	事務従事者	481	100.0	43	8.9	138	28.7	219	45.5	26	5.4	11	2.3	44	9.1
	営業従事者	480	100.0	44	9.2	142	29.6	215	44.8	24	5.0	11	2.3	44	9.2
	研究開発従事者	441	100.0	39	8.8	125	28.3	205	46.5	21	4.8	10	2.3	41	9.3
	うちソフトウェア開発従事者	385	100.0	32	8.3	112	29.1	181	47.0	18	4.7	5	1.3	37	9.6
	技術者	474	100.0	43	9.1	138	29.1	212	44.7	25	5.3	11	2.3	45	9.5
	うち電気通信関係資格者	410	100.0	34	8.3	120	29.3	186	45.4	20	4.9	10	2.4	40	9.8
	販売・サービス技術者	457	100.0	41	9.0	133	29.1	206	45.1	22	4.8	10	2.2	45	9.8
	単純作業従事者	442	100.0	39	8.8	125	28.3	199	45.0	24	5.4	11	2.5	44	10.0
	その他	137	100.0	8	5.8	29	21.2	74	54.0	9	6.6	4	2.9	13	9.5
新卒者		450	100.0	37	8.2	131	29.1	200	44.4	24	5.3	12	2.7	46	10.2

表 - 10C 人材確保の状況

< 第一種電気通信事業 >

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		161	100.0	7	4.3	45	28.0	83	8.1	15	9.3	10	6.2	1	0.6
雇用別	常用従業者(正社員)	154	100.0	7	4.5	44	28.6	78	50.6	14	9.1	10	6.5	1	0.6
	パートタイム	130	100.0	7	5.4	35	26.9	68	52.3	12	9.2	7	5.4	1	0.8
	臨時・季節雇用者	134	100.0	6	4.5	39	29.1	70	52.2	10	7.5	8	6.0	1	0.7
職種別等	管理者	151	100.0	7	4.6	43	28.5	77	51.0	15	9.9	8	5.3	1	0.7
	事務従事者	150	100.0	7	4.7	42	28.0	77	51.3	15	10.0	8	5.3	1	0.7
	営業従事者	151	100.0	7	4.6	43	28.5	77	51.0	15	9.9	8	5.3	1	0.7
	研究開発従事者	136	100.0	7	5.1	39	58.7	70	51.5	12	8.8	7	5.1	1	0.7
	うちソフトウェア従事者	113	100.0	5	4.4	34	30.1	59	52.2	11	9.7	3	2.7	1	0.9
	技術者	149	100.0	7	4.7	43	28.9	75	50.3	15	10.1	8	5.4	1	0.7
	うち電気通信関係資格者	134	100.0	5	3.7	41	30.6	68	50.7	12	9.0	7	5.2	1	0.7
	販売・サービス技術者	141	100.0	7	5.0	41	29.1	72	51.1	13	9.2	7	5.0	1	0.7
	単純作業従事者	138	100.0	7	5.1	37	26.8	71	51.4	14	10.1	8	5.8	1	0.7
	その他	42	100.0	-	-	11	26.2	23	54.8	5	11.9	2	4.8	1	2.4
新卒者		142	100.0	7	4.9	39	27.5	72	50.7	14	9.9	9	6.3	1	0.7

表 - 10D 人材確保の状況

< 特別第二種電気通信事業 >

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		74	100.0	4	5.4	18	24.3	14	1.4	1	1.4	-	-	37	50.0
雇用別	常用従業者(正社員)	80	100.0	4	5.0	18	22.5	14	17.5	1	1.3	3	3.8	40	50.0
	パートタイム	72	100.0	2	2.8	18	25.0	13	18.1	1	14.1	2	2.8	36	50.0
	臨時・季節雇用者	74	100.0	3	4.1	18	24.3	13	17.6	-	-	3	4.1	37	50.0
職種別等	管理者	78	100.0	4	5.1	18	23.1	14	17.9	-	-	3	3.8	39	50.0
	事務従事者	74	100.0	4	5.4	17	23.0	14	18.9	-	-	2	2.7	37	50.0
	営業従事者	74	100.0	4	5.4	17	23.0	14	18.9	-	-	2	2.7	37	50.0
	研究開発従事者	66	100.0	4	6.1	13	19.7	14	21.2	-	-	2	3.0	33	50.0
	ソフトウェアうちソフトウェア従事者	58	100.0	3	5.2	12	20.7	13	22.4	-	-	1	1.7	29	50.0
	技術者	76	100.0	4	5.3	18	23.7	14	18.4	-	-	2	2.6	38	50.0
	うち電気通信関係資格者	66	100.0	3	4.5	15	22.7	13	19.7	-	-	2	3.0	33	50.0
	販売・サービス技術者	76	100.0	4	5.3	18	23.7	14	18.4	-	-	2	2.6	38	50.0
	単純作業従事者	74	100.0	4	5.4	17	23.0	14	18.9	-	-	2	2.7	37	50.0
	その他	16	100.0	-	-	3	18.8	4	25.0	-	-	1	6.3	8	50.0
新卒者		76	100.0	4	5.3	18	23.7	14	18.4	-	-	2	2.6	38	50.0

表 - 10E 人材確保の状況

<一般第二種電気通信事業>

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		281	100.0	34	12.1	83	29.5	143	14.0	11	3.9	1	0.4	9	3.2
雇用別	常用従業者(正社員)	262	100.0	31	11.8	81	30.9	132	50.4	10	3.8	1	0.4	7	2.7
	パートタイム	221	100.0	28	12.7	73	33.0	103	46.6	9	4.1	1	0.5	7	3.2
	臨時・季節雇用者	222	100.0	28	12.6	72	32.4	105	47.3	10	4.5	1	0.5	6	2.7
	その他	79	100.0	8	10.1	15	19.0	47	59.5	4	5.1	1	1.3	4	5.1
職種別等	管理者	259	100.0	31	12.0	80	30.9	130	50.2	11	4.2	1	0.4	6	2.3
	事務従事者	257	100.0	32	12.5	79	30.7	128	49.8	11	4.3	1	0.4	6	2.3
	営業従事者	255	100.0	33	12.9	82	32.2	124	48.6	9	3.5	1	0.4	6	2.4
	研究開発従事者	239	100.0	28	11.7	73	30.5	121	50.6	9	3.8	1	0.4	7	2.9
	うちソフトウェア開発従事者	214	100.0	24	11.2	66	30.8	109	50.9	7	3.3	1	0.5	7	3.3
	技術者	249	100.0	32	12.9	77	30.9	123	49.4	10	4.0	1	0.4	6	2.4
	うち電気通信関係資格者	210	100.0	26	12.4	64	30.5	105	50.0	8	3.8	1	0.5	6	2.9
	販売・サービス技術者	240	100.0	30	12.5	74	30.8	120	50.0	9	3.8	1	0.4	6	2.5
	単純作業従事者	230	100.0	28	12.2	70	30.4	115	50.0	10	4.3	1	0.4	6	2.6
	その他	79	100.0	8	10.1	15	19.0	47	59.5	4	5.1	1	1.3	4	5.1
新卒者		232	100.0	27	11.6	74	31.9	114	49.1	9	3.9	1	0.4	7	3.0

表 - 10F 人材確保の状況

<放送事業>

(単位：社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		541	100.0	33	6.1	151	27.9	291	53.8	54	10.0	11	2.0	1	0.2
雇用別	常用従業者(正社員)	538	100.0	32	5.9	149	27.7	278	51.7	53	9.9	11	2.0	15	2.8
	パートタイム	477	100.0	25	5.2	130	27.3	251	52.6	49	10.3	11	2.3	11	2.3
	臨時・季節雇用者	488	100.0	26	5.3	135	27.7	254	52.0	49	10.0	10	2.0	14	2.9
	その他	124	100.0	7	5.6	43	34.7	57	46.0	14	11.3	2	1.6	1	0.8
職種別等	管理者	535	100.0	30	5.6	145	27.1	280	52.3	53	9.9	11	2.1	16	3.0
	事務従事者	534	100.0	31	5.8	144	27.0	281	52.6	51	9.6	11	2.1	16	3.0
	営業従事者	539	100.0	31	5.8	148	27.5	281	52.1	52	9.6	11	2.0	16	3.0
	研究開発従事者	472	100.0	27	5.7	128	27.1	244	51.7	49	10.4	10	2.1	14	3.0
	うちソフトウェア開発従事者	380	100.0	23	6.1	101	26.6	197	51.8	40	10.5	8	2.1	11	2.9
	技術者	521	100.0	29	5.6	142	27.3	273	52.4	51	9.8	11	2.1	15	2.9
	うち電気通信関係資格者	464	100.0	27	5.8	128	27.6	240	51.7	46	9.9	9	1.9	14	3.0
	販売・サービス技術者	479	100.0	27	5.6	132	27.6	249	52.0	48	10.0	9	1.9	14	2.9
	単純作業従事者	473	100.0	26	5.5	127	26.8	248	52.4	47	9.9	10	2.1	15	3.2
	その他	124	100.0	7	5.6	43	34.7	57	46.0	14	11.3	2	1.6	1	0.8
新卒者		493	100.0	28	5.7	133	27.0	256	51.9	51	10.3	11	2.2	14	2.8

表 - 10G 人材確保の状況

< 民間放送事業 >

(単位:社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		350	100.0	22	6.3	82	23.4	192	18.8	43	12.3	10	2.9	1	0.3
雇用別	常用従業者(正社員)	335	100.0	21	6.3	81	24.2	181	54.0	42	12.5	10	3.0	-	-
	パートタイム	307	100.0	17	5.5	76	24.8	166	54.1	38	12.4	10	3.3	-	-
	臨時・季節雇用者	308	100.0	17	5.5	76	24.7	167	54.2	39	12.7	9	2.9	-	-
職種別等	管理者	336	100.0	19	5.7	81	24.1	184	54.8	42	12.5	10	3.0	-	-
	事務従事者	336	100.0	20	6.0	79	23.5	186	55.4	41	12.2	10	3.0	-	-
	営業従事者	337	100.0	20	5.9	81	24.0	185	54.9	41	12.2	10	3.0	-	-
	研究開発従事者	296	100.0	17	5.7	70	23.6	161	54.4	39	13.2	9	3.0	-	-
	「IAうちソフトウ」 従事者	241	100.0	15	6.2	55	22.8	131	54.4	33	13.7	7	2.9	-	-
	技術者	323	100.0	18	5.6	76	23.5	179	55.4	40	12.4	10	3.1	-	-
	「うち電気通信関」 係資格者	284	100.0	16	5.6	68	23.9	154	54.2	38	13.4	8	2.8	-	-
	販売・サービス技術者	295	100.0	17	5.8	70	23.7	162	54.9	38	12.9	8	2.7	-	-
	単純作業従事者	296	100.0	16	5.4	71	24.0	163	55.1	37	12.5	9	3.0	-	-
その他	90	100.0	6	6.7	27	30.0	44	48.9	11	12.2	2	2.2	-	-	
新卒者		317	100.0	18	5.7	73	23.0	176	55.5	40	12.6	10	3.2	-	-

表 - 10H 人材確保の状況

< ケーブルテレビ事業 >

(単位:社、%)

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		191	100.0	11	5.8	69	36.1	99	9.7	11	5.8	1	0.5	-	-
雇用別	常用従業者(正社員)	203	100.0	11	5.4	68	33.5	97	47.8	11	5.4	1	0.5	15	7.4
	パートタイム	170	100.0	8	4.7	54	31.8	85	50.0	11	6.5	1	0.6	11	6.5
	臨時・季節雇用者	180	100.0	9	5.0	59	32.8	87	48.3	10	5.6	1	0.6	14	7.8
職種別等	管理者	199	100.0	11	5.5	64	32.2	96	48.2	11	5.5	1	0.5	16	8.0
	事務従事者	198	100.0	11	5.6	65	32.8	95	48.0	10	5.1	1	0.5	16	8.1
	営業従事者	202	100.0	11	5.4	67	33.2	96	47.5	11	5.4	1	0.5	16	7.9
	研究開発従事者	176	100.0	10	5.7	58	33.0	83	47.2	10	5.7	1	0.6	14	8.0
	「IAうちソフトウ」 発従事者	139	100.0	8	5.8	46	33.1	66	47.5	7	5.0	1	0.7	11	7.9
	技術者	198	100.0	11	5.6	66	33.3	94	47.5	11	5.6	1	0.5	15	7.6
	「うち電気通信関」 係資格者	180	100.0	11	6.1	60	33.3	86	47.8	8	4.4	1	0.6	14	7.8
	販売・サービス技術者	184	100.0	10	5.4	62	33.7	87	47.3	10	5.4	1	0.5	14	7.6
単純作業従事者	177	100.0	10	5.6	56	31.6	85	48.0	10	5.6	1	0.6	15	8.5	
その他	34	100.0	1	2.9	16	47.1	13	38.2	3	8.8	-	-	1	2.9	
新卒者		176	100.0	10	5.7	60	34.1	80	45.5	11	6.3	1	0.6	14	8.0

表 - 1 1 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況

（単位：社、％）

人数区分	全 体	電気通信 事業			放送事業	民間放 送事業	ケ－ブルレ ビ事業	
		第一種	特別 第二種	一般 第二種				
合 計	1,060 100.0	486 100.0	160 100.0	39 100.0	287 100.0	574 100.0	368 100.0	206 100.0
0～1人	72 6.8	51 10.5	9 5.6	1 2.6	41 14.3	21 3.7	19 5.2	2 1.0
2～4人	165 15.6	112 23.0	18 11.3	2 5.1	92 32.1	53 9.2	51 13.9	2 1.0
5～9人	181 17.1	85 17.5	27 16.9	7 17.9	51 17.8	96 16.7	70 19.0	26 12.6
10～19人	198 18.7	74 15.2	24 15.0	7 17.9	43 15.0	124 21.6	46 12.5	78 37.9
20～29人	93 8.8	22 4.5	9 5.6	2 5.1	11 3.8	71 12.4	21 5.7	50 24.3
30～49人	89 8.4	26 5.3	12 7.5	5 12.8	9 3.1	63 11.0	26 7.1	37 18.0
50～99人	73 6.9	24 4.9	12 7.5	3 7.7	9 3.1	49 8.5	42 11.4	7 3.4
100～199人	97 9.2	31 6.4	17 10.6	5 12.8	9 3.1	66 11.5	63 17.1	3 1.5
200～299人	32 3.0	16 3.3	8 5.0	2 5.1	6 2.1	16 2.8	16 4.3	0 -
300～499人	29 2.7	22 4.5	11 6.9	3 7.7	8 2.8	7 1.2	6 1.6	1 0.5
500～999人	14 1.3	9 1.9	6 3.8	1 2.6	2 0.7	5 0.9	5 1.4	- -
1000人以上	17 1.6	14 2.9	7 4.4	1 2.6	6 2.1	3 0.5	3 0.8	- -

表 -12A 売上高の推移(通信産業全体)

(単位：社、百万円)

区 分	事業者 数	通信産業全体		
		通信産業全体	電気通信業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799

表 -12B 売上高の推移(電気通信事業)

(単位：社、百万円)

区 分	事業者数	電気通信事業			
		電気通信事業	第一種	特別二種	一般二種
平成4年度	345	7,629,514	6,955,541	531,098	142,875
平成5年度	370	8,294,759	7,645,677	498,068	151,014
平成6年度	364	8,870,294	8,180,752	515,174	174,368
平成7年度	380	10,629,941	10,010,615	423,723	195,603
平成8年度	498	12,872,544	12,122,644	602,339	147,561
平成9年度	462	14,095,922	13,276,988	224,076	594,858
平成10年度	527	14,816,928	13,848,215	246,788	721,925

表 -12C 売上高の推移(放送事業)

(単位：社、百万円)

区 分	事業者数	放送事業			
		放送事業	民間放送	ケ-ブル	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951

表 - 1 3 A 従業者の推移(通信産業全体)

(単位：社、人)

区 分	事業者 数	通信産業全体		
		電気通信業	放送事業	
平成4年度	650	309,659	262,957	46,702
平成5年度	743	303,865	255,938	47,927
平成6年度	774	287,249	238,316	48,933
平成7年度	778	285,438	236,819	48,619
平成8年度	1,017	298,007	246,467	51,540
平成9年度	964	265,176	210,864	54,312
平成10年度	1,087	284,216	229,592	54,624

表 - 1 3 B 従業者の推移(電気通信事業)

(単位：社、人)

区 分	事業者数	電気通信事業			
		第一種	特別二種	一般二種	
平成4年度	293	262,957	251,240	5,925	5,792
平成5年度	356	255,938	241,222	6,477	8,239
平成6年度	352	238,316	224,704	6,856	6,756
平成7年度	355	236,819	218,416	7,698	10,705
平成8年度	509	246,467	217,153	15,592	13,722
平成9年度	509	210,864	183,227	4,429	23,208
平成10年度	502	229,592	177,108	5,349	47,135

表 - 1 3 C 従業者の推移(放送事業)

(単位：社、人)

区 分	事業者 数	放送事業			
		民間放送	ケ-ブル	NHK	
平成4年度	357	46,702	30,518	2,838	13,346
平成5年度	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成6年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成7年度	423	48,619	31,059	4,642	12,918
平成8年度	508	51,540	32,978	5,703	12,859
平成9年度	536	54,312	35,580	5,970	12,762
平成10年度	585	54,624	35,185	6,858	12,581

調 査 票

総務庁承認	No. 2 1 5 9 3
承認期限	平成11年11月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票

(第一種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率			
		十億		百万				%

2 財務の状況

(1) 貴社が行っている第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成10年度実績						平成11年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
第一種電気通信事業												
附帯事業収入												
合 計												

(2) 貴社では第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯する事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成10年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	第一種電気通信事業及び附帯事業	(1)のご回答(10年度実績(合計)) と同一(転記は不要です)					
2	建設業	兆			十億		百万
3	不動産業						
4	リース業(物品賃貸業)						
5	映画・ビデオ制作業						
6	広告業						
7	情報サービス業						
8	その他(具体的に記入して下さい。) ()						
9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高						
10	合計(会社全体の売上高)						

(3) 貴社が行っている第一種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に 印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた第一種電気通信事業の売上高（平成10年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	携帯・自動車電話	2	P H S	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	1,2によるデータ伝送
	%		%		%		%
5	無線呼出	6	インターネット接続	7	4~6以外のその他のデータ伝送	8	専用
	%		%		%		%
9	電報	10	その他	11	合計(1~10)	12	1~10(5を除く)の国際(再掲)
	%		%		%		%
					1 0 0		%

注1 比率は、1~10のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1~3のサービスは、電気通信事業法施行規則第3条第2項表中の役務種類の「音声伝送」をさします。

3 4~7のサービスは、同規則第3条第2項表中の役務種類の「データ伝送」をさします。

4 8のサービスは、同規則第3条第2項表中の役務種類の「専用」をさします。

5 12の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

(4) 第一種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第一種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。(第一種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に 印を付けて下さい。

1	第一種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平成 1 0 年 度 実 績						
		兆			十億			百万
営業費用	人件費							
	動産・不動産賃借料							
	接続料							
	外注費							
	減価償却費							
	租税公課							
	その他の営業費用							
	小 計							
支払利息・割引料								
営業純益								

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「接続料」は、他の事業者に対してその設備を使用する対価として支払う、次の費用の合計をさします。

網 使 用 料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者に支払う費用

設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者に支払う費用

網 改 造 料：接続先事業者のネットワークの改造費として接続先事業者に支払う費用

保守委託費：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者に支払う費用

手 数 料：接続に係る手数料として接続先事業者に支払う費用

4 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。ただし、「接続料」を除きます。

5 「租税公課」は、固定資産税、事業税、事業所税等の租税(法人税並びに道府県民税及び市町村民税を除く。)及び道路占用料等の公課をさします。

6 「営業純益」は、「営業損益 - 支払利息・割引料」をさします。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成12年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成12年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 (新サービス形態を具体的に記入して下さい。) ()
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成10年度末における貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成10年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他社からの出向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の第一種電気通信事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部 門 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に 印を付けて下さい。（ 印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信分野	20	インターネットサービス
	2	データ伝送		21	通信カラオケサービス
	3	専用		22	音楽・放送番組などの配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	ネット分野	29	オンラインショッピング
	11	コンテンツの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		その他	31
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
19	出版、広告業				

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 4
承認期限	平成11年11月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票

(第二種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 ()

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

(前年度末現在、金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）					外資比率			
		十億		百万				%

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 貴社が行っている第二種電気通信事業の売上高について記入して下さい。

(単位：百万円)

第二種電気通信事業	平成10年度実績						平成11年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万

イ また、「大口割引再販(リビリング)」を行っている事業者の方は、上記アとは別掲でその売上高等を記入して下さい。

(単位：百万円)

大口割引再販 (リビリング)	平成10年度実績						平成11年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
エンドユーザーからの徴収金額												
第一種電気通信事業者に支払った金額												

(2) 貴社では第二種電気通信事業以外の事業(総売上高の10%以上を占める事業)を行っていますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高(平成10年度実績)を記入して下さい。

なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

(単位：百万円)

1	第二種電気通信事業	(1)ア及びイ(エンドユーザーからの徴収金額)のご回答(10年度実績(合計))と同一(転記は不要です)										
2	建設業	兆			十億			百万				
3	不動産業											
4	リース業(物品賃貸業)											
5	映画・ビデオ制作業											
6	広告業											
7	情報サービス業											
8	その他(具体的に記入して下さい。) ()											
9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高											
10	合計(会社全体の売上高)											

(3) 貴社が行っている第二種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に 印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた第二種電気通信事業の売上高(平成10年度実績)のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	公専公による電話	2	インターネット電話	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	フレームリレー
	□□□□%		□□□□%		□□□□%		□□□□%
5	インターネット接続	6	4,5以外のその他のデータ伝送	7	専用	8	合計(1~7)
	□□□□%		□□□□%		□□□□%		1000%
9	1~7の国際(再掲)						
	□□□□%						

注1 比率は、1~7のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1~3のサービスは、電気通信事業法施行規則第33条の2第2項(一般第二種電気通信事業)又は同第35条第2項(特別第二種電気通信事業)の表中の「音声伝送」をさします。

3 4~6のサービスは、同第33条の2第2項又は同第35条第2項の表中の「データ伝送」をさします。

4 7のサービスは、同第33条の2第2項又は同第35条第2項の表中の「専用」をさします。

5 9の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

(4) 第二種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第二種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。(第二種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。)

また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に 印を付けて下さい。

なお、(1)イ「大口割引再販(リビリング)」を回答された特別第二種電気通信事業の方は、その他の経費を含めずに記入して下さい。

1	第二種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位:百万円)

科 目		平成10年度実績					
		兆		十億			百万
営業費用	人件費						
	動産・不動産賃借料						
	回線使用料						
	外注費						
	減価償却費						
	租税公課						
	その他の営業費用						
	小 計						
支払利息・割引料							
営業純益							

- 注 1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。
- 2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
- 3 「回線使用料」は、専用線の調達に係る経費をさします。
- 4 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。
- 5 「租税公課」は、固定資産税、事業税、事業所税等の租税（法人税並びに道府県民税及び市町村民税を除く。）及び道路占用料等の公課をさします。
- 6 「営業純益」は、「営業損益 - 支払利息・割引料」をさします。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成12年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成12年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 (新サービス形態を具体的に記入して下さい。) ()
2	ユーザー企業の業界景気回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成10年度末における貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成10年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他社からの出向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6	
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に 印を付けて下さい。（ 印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信分野	20	インターネットサービス
	2	データ伝送		21	通信カラオケサービス
	3	専 用		22	音楽・放送番組などの配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	ネット分野	29	オンラインショッピング
	11	コンテンツの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	(具体的に記入して下さい。)
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む。)			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 5
承認期限	平成11年11月30日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票

(放送事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率			
		十億		百万				%

2 財務の状況

(1) 貴社が行っている放送事業の売上高について記入して下さい。

(単位：百万円)

放 送 事 業	平成10年度実績						平成11年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万

(2) 貴社では放送事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。
該当する番号に 印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成10年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

(単位：百万円)

1	放送事業	(1)のご回答(10年度実績)と同一 (転記は不要です)					
2	建設業	兆			十億		百万
3	不動産業						
4	リース業(物品賃貸業)						
5	映画・ビデオ制作業						
6	広告業						
7	情報サービス業						
8	その他(具体的に記入して下さい。) ()						
9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高						
10	合計(会社全体の売上高)						

(3) 貴社が行っている放送事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に 印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた放送事業の売上高（平成10年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	ラジオ放送	2	テレビジョン放送	3	その他	4	合計			
							1	0	0	%

注1 比率は、1～3のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1の「ラジオ放送」は、中波、短波及びFM放送のほか、衛星(BS、CS)によるラジオ放送も含まれます。

3 2の「テレビジョン放送」は、地上系による放送のほか、衛星系による放送も含まれます。

4 3の「その他」には、1及び2以外の放送サービスをさします。

(4) 放送事業の科目別経費の状況

貴社の放送事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。(放送事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に 印を付けて下さい。)

1	放送事業ベース	2	全社ベース
---	---------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平成 1 0 年 度 実 績					
		兆			十億		百万
営業費用	人件費						
	動産・不動産賃借料						
	外注費						
	減価償却費						
	租税公課						
	その他の営業費用						
	小 計						
支払利息・割引料							
営業純益							

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

4 「租税公課」は、固定資産税、事業税、事業所税等の租税（法人税並びに道府県民税及び市町村民税を除く。）等の公課をさします。

5 「営業純益」は、「営業損益 - 支払利息・割引料」をさします。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成12年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成12年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	（新サービス形態を具体的に記入して下さい。） （ ）
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成10年度末における貴社の放送事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成10年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他社からの出向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の放送事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。
それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に 印を付けて下さい。（ 印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情報通信分野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	音楽・放送番組などの配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	その他	29	オンラインショッピング
	11	コンテンツの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	(具体的に記入して下さい。)
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 6
承認期限	平成11年11月30日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票

(ケーブルテレビ事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率			
		十億		百万				%

2 財務の状況

(1) 貴社が行っているケーブルテレビ事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

ケーブルテレビ事業	平成10年度実績						平成11年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万

(4) ケーブルテレビ事業の科目別経費の状況

貴社のケーブルテレビ事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。(ケーブルテレビ事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に 印を付けて下さい。)

1	ケーブルテレビ事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平成 1 0 年 度 実 績						
		兆			十億			百万
営業費用	人件費							
	動産・不動産賃借料							
	外注費							
	減価償却費							
	租税公課							
	その他の営業費用							
	小 計							
支払利息・割引料								
営業純益								

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

4 「租税公課」は、固定資産税、事業税、事業所税等の租税(法人税並びに道府県民税及び市町村民税を除く。)等の公課をさします。

5 「営業純益」は、「営業損益 - 支払利息・割引料」をさします。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成11年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成12年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成12年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成12年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 (新サービス形態を具体的に記入して下さい。) ()
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成10年度末における貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成10年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他社からの出向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に 印を付けて下さい。（ 印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む）	情報通信ニュースビジネス分野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	音楽・放送番組などの配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	29	オンラインショッピング	
	11	コンテンツの制作・販売	30	ホームセキュリティサービス	
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。）
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。